

## 大化・白雉期の班田と校田について(一)

梅 田 康 夫

### 一 はじめに

一般に班田收授制は、他の律令的な諸制度とともに、大化改新の国制変革のなかで創設されたと解されている。しかし、いわゆる大化改新否定論をはじめ大化改新の歴史的意義の再検討が進められるなかで、大化改新時の班田收授をどのように理解するかについてもさまざまな説が唱えられている。現在、改新時の班田收授をめぐって、大きく分けると大体四種類の説があるといえる。

まず第一に、大宝令あるいは養老令に規定されている班田收授制と、ほぼ同じくらいに完備された制度が実現されたとする説である。坂本太郎氏に代表される学説である。<sup>(2)</sup>坂本氏によれば、大化改新の結果公地公民制の原則が採用され、収公された土地に対してほぼ令制と同じ班田收授制が実施されたと考えられている。すなわち、男女良賤による授田額の差異、六年一班制、六才授田制、これらの点はすべて大化当時の班田收授制の内容として備わっていたとされる。

第二に、大化改新によって班田收授制が成立したとみる点では同じであるが、その内容については、令制下の班田收授制と異なっていたとする説である。このような見解は、班田制は表面的に施行されたとしても實際上その精神は貫徹されなかったとする、津田左右吉氏の研究に先駆的にあらわれているが、その後、今宮新、<sup>(3)</sup>虎尾俊<sup>(4)</sup>

哉<sup>(5)</sup>、竹内理三<sup>(6)</sup>、宮本救氏等によってより具体的な形で論ぜられている<sup>(8)</sup>。そこでは、六年一班制の存在については否定的にみられている<sup>(9)</sup>。また、令制のごとく個人を単位に班給したのではなく、戸を単位として班給したのではないかという推測も行なわれている<sup>(10)</sup>。

第三に取り上げなければならないのは、大化の改新において班田収授制は問題とならず、一般的な校田が行なわれたとする石母田正氏の説である<sup>(11)</sup>。すなわち石母田氏は、いわゆる大化改新詔の公地公民制に関する第一条は信憑性を疑われるべき史料であるとする立場から、改新における第一次史料と氏が考えるその他の一連の史料の検討によって、改新の土地政策の課題は、屯倉・田荘の停廃、収公ではなく校田にあったとする。その校田は、民有地や共同体の所有地を含め、所有形態にかかわらず行なわれた一般的な校田であり、それは、通常解されているごとく班田収授の前提として行なわれたのではなく、租税賦課との関連で実施されたとする。そして、改新时期以降、国家的開墾政策に基づき「計画村落」が形成され、そこにおいて収公または還授規定をとまわらない、一回的班田である「賦田」制が成立したとする。

最後に、大化時において、班田収授制はもとより一般的な校田も含めおよそ重要な土地制度の変革はなんら問題となり得ない、とする説をあげねばならない。「日本書記」編者による書記記述の作為性を徹底的に究明せんとする、いわゆる大化改新否定論の論者は、基本的にこの立場に立つといえる。たとえば門脇禎二氏は<sup>(12)</sup>、石母田氏が第一次資料として重視した東国国司詔の造籍、校田記事に関して、関連する詔の内容分析から東国国司にはそのような任務は存在しなかったとしている。また宮原武夫氏は<sup>(13)</sup>、班田収授制の成立に関して、浄御原令段階において貴族に対する職田等の班給を意味する「タマヒダ」が成立し、大宝令段階ではじめて農民に対する口分田の班給を意味する「アガチダ」が成立したとする。これは大化時の班田収授を直接に取り扱ったものでは勿論ないが、その議論を押し進めていけば、この第四の立場が前提になっていることはあらためていうまでもないであらう。

以上、大化の班田収授制に関する主要な学説を概観した。<sup>(14)</sup> みたように第一の説と第四の説は全く対蹠的な関係にあるが、現時点においてはこの両説が成立する可能性は、第二や第三の説に比べるとより少ないといわざるを得ない。第一の説は、改新詔をはじめとする『日本書記』の記述をほぼ全面的に信頼する立場から立論されており、やはり今日の書紀記述に対する史料批判の状況を踏まえると容易には従えない。実際、この説では大化二年と白雉三年に造籍と班田が同時に全国的に実施されたと考えられているが、令制下においてさえ造籍から班田まで二年ないし三年の年月を要するのであり、そのようなことはおよそ考えられない。次に第四の説についていうならば、この説においては公民制の成立に関する問題や、それに係わる書紀記述の信憑性の問題はそれなりに比較的詳細に論じられている。<sup>(15)</sup> しかし、大化時の班田や校田に関連する記事をどのように把握するかという点については、体系だった説明はまだ行なわれていないといつてよい。勿論そのような記事に則しての個別的な提言はいくつかなされているが、後で検討するように賛同できない点が多い。

この両説に比すると第二の説は、支持する論者も多く内容的にも比較的無難な説といえる。ただこの説の場合、令制の班田収授制と異なるという点でははっきりしているが、ではどういう内容の班田収授制が行なわれたかという点になると、必ずしも明確ではなく曖昧模糊とした面が少なからずある。そして、たとえば今宮氏が「当時は現在知られてゐる以上にこの制度は出来上つてゐたものに相違ないであらう」と述べるのに対し、<sup>(16)</sup> 虎尾氏は「要するに班田収授法の組織はまだ整つていなかったものと思う」と述べているように、<sup>(17)</sup> 各論者が描く当時の班田収授制のイメージも必ずしも一致したものではない。これに対して第三の石母田説においては、細部を別にすれば、当時の土地変革の内容が極めて明瞭な形で具体的に捉えられている。そういった意味でこの石母田説は、第二説の立場をさらに徹底的に押し進めて、発展させたものとみることが可能である。

石母田説は、日本古代国家成立史における国際的な環境と国内的な諸条件のあらゆる要素を分析し、その上で

大化改新の史的意義を明らかにするなかで導き出されたものである。その的確で鋭い史料の整理および解釈と相俟って、今のところ最も有力で説得力のある学説といえ得る。しかも、その「賦田」制概念の提唱は、単に『日本書記』の記述の史料的分析からだけではなく、条里制遺構との関連や均田制の前史をなす「計口受田」制との比較、そしてさらにポリネシアにおける人類学的調査研究を踏まえて、極めて幅広い学識に裏づけられて行なわれたものである。そこで、この石母田説を検討の中心の対象として少しばかり詳細に論ずることにしたい。

- (1) さしあたり野村忠夫『研究史大化改新』二四頁以下を参照。
- (2) 『大化改新の研究』三四〇頁以下。
- (3) 『日本上代史の研究』二三八頁以下。
- (4) 『班田収授制の研究』六六頁以下。
- (5) 『班田収授法の研究』一六九頁以下。
- (6) 『班田法の成立と崩壊』(古代史講座8『古代の土地制度』二〇三頁以下)。
- (7) 体系日本史叢書6『土地制度史』I、八四頁以下。
- (8) 井上光貞氏も「律令制的な班田収授法そのものではないが、田地の調査と均田の理想とが、この時点においてうたわれ、期待されたことも、はなはだ自然のことである」と述べており(『日本古代国家の研究』四二七頁)、この立場に立つと思われる。ただし、田地調査を重視する点は、次に述べる石母田正氏の説に取り入れられ、継承されていく。
- (9) 虎尾前提書一七四頁、体系日本史叢書6『土地制度史』I、八六頁。
- (10) 竹内前掲論文二〇六—八頁。
- (11) 『日本の古代国家』一〇九頁以下、および三〇九頁以下。
- (12) 「いわゆる、大化の東国『国司』について——その任務と業績再審査の意義——」(『日本史研究』一三〇号、一頁以下)。
- (13) 『日本古代の国家と農民』一六四頁以下。
- (14) なおこの他に、大化前代の社会との関連で、大化以前にも班田類似の慣行が存在したのではないかという問題があり、近年になって新しい観点と史料に基づいた研究もあらわれているが(吉村武彦「律令制の班田制の歴史的前提について——国造制の土

地所有に関する覚書——」(井上光貞博士還暦記念会編『古代史論叢』中巻、二八一頁以下)、問題の次元を若干異にするのでまた別の機会に譲りたい。

- (15) たとえば、原秀三郎「日本古代国家史研究」一一頁以下、湊敏郎「律令的公民身分の成立過程」(『日本史研究』一三〇号、二三頁以下)、関口裕子「大化改新」批判による律令制成立過程の再構成(註)——人民把握成立過程を中心に——」(『日本史研究』一三二号、一頁以下)等を参照。

- (16) 前掲書六七頁。

- (17) 前掲書一七四頁。

- (18) 「東洋社会研究における歴史的方法について——ライオット地代と貢納制——」(岩波講座『世界歴史』30別巻、三六九頁以下)。

## 二 石母田説の検討

そもそも石母田氏の著書は、戦後古代史学の一つの総決算ともいべき画期的なものであり、その刊行後十年余を経た今日でもなお我々の前に厳然と屹立する雄大な高峰である。それは古代史学においてのみならず、経済史や国家論の分野においても大きな反響をよびおこし、全体的な構想や個々の問題に関する批判もいくつか出されている。しかしながら、大化の土地変革に関する石母田氏の議論に関して、真正面からのまとまった批判は今だ提起されてはいないといってよい。勿論、この問題は氏の日本古代国家成立史論の一面面を形作っているにすぎず、氏がいう改新の総体的認識という点に限っても、諸々の連鎖をなす問題群の一つにすぎない。とはいえこの問題はいくつかの重要な環の一つであり、理論と実証をもって氏が作り上げた壮大な構築物の、重要な一つの柱であることは間違いないであろう。

さて、前述した石母田説の明快で具体的な主張のなかで、ただ一つ基本的な点で不明確な部分がある。それは、

改新時の一般的校田と改新时期以降の「賦田」制との関係である。石母田氏の論理的枠組においては、「一般的校田からは班田制の原理はただちに発生し得るものではない。いいかえれば、浄御原令の班田制を生み出す固有法的な場合は、大化改新の一般的校田とは別のところにもとめなければならない」として、「賦田」制こそが班田収授制の先行形態であると考え、両者を切り離してそれぞれに固有の意義と役割を見出そうとしている。すなわち、一般的校田は編戸とともに租税賦課との関連でその意義を有するのに対し、「賦田」制は、一般的校田と同等の重要性を有する勸農・開墾政策との関連で意義を有し、班田収授制を生ぜしめる土壤とされるのである。そして、時期的には、一般的校田は改新時に限って問題とされているのに対し、「賦田」制は、改新时期以降浄御原令の成立までという、およそ三十数年にわたる期間における問題として語られている。この両者の位置づけの明確な相異は、一般的校田の問題は大化改新を扱った第二章の「第一節 改新の課題 史料批判の問題」のなかで敘述が展開されるのに対して、「賦田」制の問題は、日本古代社会の基礎構造を分析した第四章第一節、のなかの「4 班田制の成立」のところで敘述が展開されるという構成の仕方にも端的に示されている。

このように、石母田氏の論理的枠組においては、一般的校田と「賦田」制は厳然と切り離されており、両者が密接に結びつくことはあり得ない。そこでは、一般的校田が「賦田」制との関連で意義を有することはなく、両者はそれぞれ別個の存在意義を有していた。ところが、実際の具体的な史料分析の過程において、石母田氏は両者の密接な結びつきを前提にした上での解釈を行なっているのである。石母田氏が改新時の一般的校田を導き出した重要な史料として、大化二年八月の詔がある。そのなかのいわゆる東国国司詔と関連する部分に、「以<sub>二</sub>収数田<sub>一</sub>、均給<sub>二</sub>於民<sub>一</sub>」という記事がある。この「収数田」について、石母田氏は、校田の結果発生したものであり、一般的校田の結果出現した切取地または校出田であったとみている。そして、「均給<sub>二</sub>於民<sub>一</sub>」について、これを還授規定をとともなわない一回的班田であり、「賦田」制に基づく給田であったとしている。ここでは、一般的校

田と「賦田」制は密接に関連しており、一般的校田は「賦田」制の前提として行なわれているといつてよい。先ほどの論理的枠組からすると、一般的校田と「賦田」制は改新時において併存しており、そこでは両者の関係が当然に問題とされるが、ここで石母田氏は両者を密接に関連したものとして促えているのである。そのことは、前述の詔の記事の後に続く給田に関する細則や開墾に関する記事を、「賦田」制との関連で解釈するという史料操作にも示されている。<sup>(5)</sup>

しかしながら、このような史料の分析や解釈は、先に述べた一般的校田と「賦田」制に関する意義づけからすると、実に奇妙なものといわざるを得ない。というのは、ごく簡略に言えば一般的校田は、租税賦課の基準の算定のために、民有地、共有地等の所有形態を問わず一律に田地の実態を調査するものと考えられている。したがって、そこでは既耕地が校田の中心対象であり、それにとまなう切取地や校出田も当然に既耕地であつたといえる。そして、この場合の一般的校田は、かなり広い地域全体にわたって行なわれる大規模なものであつたといえよう。これに対して「賦田」制においては、何よりも開墾との関連が重視されており、そこでは住民の移住をとまなう「計画村落」の設定と宅地および田地の計画的な班給が想定されている。したがって、ここでは主に未墾地を対象とされているのであり、その規模も決して大きなものを考えることはできない。このような一般的校田と「賦田」制の性格規定からすると、前述の詔の記事の「収数田」を、一般的校田の結果出現したものと考えるならば、その「均給」を「賦田」制によるものということはできない。蓋し、その「収数田」は既耕地であり、それは校田が実施された地域全体にわたって各所で発生したと考えられるからである。もし、ここで石母田氏が収授のない一回きりの給田という点だけで、「賦田」制の原理に基づく給田といっているのであれば、それは、前述の「賦田」制概念によって意図された内容と、少しばかり異なつたものといわねばならない。

もっとも、たしかに石母田氏の「賦田」制概念の最大の特徴は、還授規定のない一回的班田ということである

から、この点は概念的逸脱とまでいい得るものではなく、あまり強調すべきことではないかもしれない。しかしながら、重要なのは、概念規定上の問題もさることながら、この点は班田收授制の成立に関する石母田氏の構想、見通しに大きな係わりをもつてくることである。すなわち、「賦田」制を一回的班田という面だけで捉え、それが改新時に一般的校田にもなつて行なわれたと考えるならば、石母田説は第二の説の、たとえば虎尾説と実質的にはそれほど大きな差異はないことになつてしまふ。虎尾氏も、改新時の班田收授制について、「殊に定期的な收授の規定を欠いた不完全な制度でしかなかったと思うのである」と述べているように、大化改新<sup>6</sup>によつて成立した班田收授制には、基本的に收授規定が欠けていたと考えているのである。そういう意味では、六年一班制の存否と收授規定の存否は、ある程度平行するところがあるといつてよい。したがつて、結果的に石母田説は、大化改新において、收公規定を有しない班田收授制、正確にいえば班田制が成立したと主張する説と同じことになつてしまふ。一般的校田の結果発生した校出田を一回限りにせよ班給するということは、原理的には一般的校田に対応する一般的班田——単にそれまでの土地所有の現況を追認しただけにすぎないとしても——を前提にしていると考へざるを得ないのである。とすれば、改新時の一般的校田から班田制の原理は発生せず、班田制を生み出す母体は「賦田」制にあるとした、石母田氏の構想は基本的なところで破綻することになる。浄御原令の班田制を生み出す「固有法的な場」として、勸農や開墾政策との密接な関連をもつて設定された「賦田」制概念の独自性は、ここでは全く消え去つていゝといわざるを得ない。

このように、大化二年八月の詔の「收数田」を一般的校田の結果によるものとすれば、「均給<sup>ニ</sup>於民<sup>一</sup>」の部分<sup>7</sup>は、「賦田」制の原理や概念に適合するものではなく、一般的校田に対応する一般的班田としか考へられないことについて述べた。逆に、「均給<sup>ニ</sup>於民<sup>一</sup>」の部分<sup>8</sup>を、勸農・開墾政策にもなう一回的班田を意味する「賦田」制によるものと捉えるならば、「收数田」は、一般的校田の結果発生したものと考えることはできない。それは、校



田というよりむしろ、後の庄園設定の際に行なわれる「野占」に近似した作業の結果、発生したものと考えられる。この作業は、ごく限られた特定の地域だけに行なわれる個別的なものである。勿論、そのなかに既耕地が含まれる場合もあり、その時にはまさに国家による収公や後にいう「相替」——田地の交換——が行なわれることもあったかもしれない。いずれにせよ、その作業の中心の対象は未墾地であり、開墾予定地である。少くともここでいう校田は個別的校田であって、一般的校田とみることはできないのである。

このように、石母田氏が論理的次元において設定した一般的校田と「賦田」制の位置づけは、具体的な史料分析の過程においては徹底されておらず、首尾一貫したものとはなっていない。石母田氏は、大化改新時における一般的校田と「賦田」制の密接な連関を、史料解釈の結果として事実上導き出しているが、それは、論理的次元における両者の位置づけとは明確に背馳するものである。もし、論理的次元における両者の位置づけを維持するのであれば、具体的な史料分析においては、一般的校田か「賦田」制のどちらか一方を放棄しなければならない。すなわち、改新時において、一般的校田と「賦田」制の両者が併存したことを認めることはできないのである。

私は、石母田説は学説的な系譜でいえば、東国国司詔に関する井上光貞氏の研究と浄御原令の班田制に関する虎尾俊哉氏の研究に最も依拠し、それを発展させたもの<sup>(8)</sup>と考える。すなわち、前者が指摘する土地調査の面から一般的校田を、後者が析出した年令に係わらない班田をさらに進めて、「賦田」制を構想したのではないかと思われる。これが石母田説を築いた直接的な二つのモメント<sup>(9)</sup>といつてよい。一見、石母田説は、この二つの要素を見事に統合し体系づけたように思われるが、以上詳細に検討したように、それは基本的な点で抜きさしならぬ矛盾、破綻に陥っているのである。

石母田説の発表後、より注目を集めたのは「賦田」制の提唱であったが、しかし、改新時の時点に限っての土地変革でいえば、より重要なのは一般的校田の方である。それは、編戸制、評制、畿内制、官司制等とともに大

化の国制変革の重要な一環を構成していると考えられているのである。しかしながら、私は、石母田説がいう改新時の一般的校田は、決して十分な史料の根拠を有するものではないと考える。たしかに、後に検討する東国国司詔等には校田に関する記事がみえる。しかし、それが石母田説にいわれるような一般的校田であった保証はどこにもない。たとえ校田が行なわれたとしても、それが、石母田氏がいうように所有形態にかかわりなく、一律に行なわれたものであったか否かは不明である。要するに校田を示す史料はあっても、石母田氏がいうような一般的校田を示す史料は存在していない。校田からさらに一般的校田を導き出す史料、その間隙を埋める史料は何ら提示されていないといえる。石母田氏が改新時における一般的校田を提唱したのは、厳密な史料の根拠に基づいてというより、むしろ氏による改新の総体的認識からくる論理的要請、という面が強いように思われる。石母田氏は、大化改新を日本における国家成立史の重要な画期の一つとして位置づけ、改新によって権力による人民把握の仕方が根本的に変化したと考える。その変化はごく簡略に言えば、人民の身分的・族制的原理に基づく編成から、地域性の原理に基づく編成への変化であり、石母田氏は、第二章第二節の標題にもなっている「王民制から公民制へ」という言葉でそのことを表現している。石母田氏によれば、「人民の地域的編成が国家の欠くことのできない基本的属性の一つであるとするならば、大化改新が国家成立史上においてもつ劃期的意義の一つはここにあったとしなければならない」ということである。<sup>(9)</sup>このような見地から石母田氏は、地域的編成原理による編戸や、評制による行政区画の設定とならんで、地域全体にわたる校田、すなわち一般的校田を想定したといえる。たしかに、石母田氏の透徹した理論に支えられた歴史認識に学ぶところは多大なものがある。しかし、問題は事実の認識に係わる点であり、改新時にはたして実際に、石母田氏がいうような一般的校田が行なわれたのか否かという点である。

地域全体にわたる一般的校田がどのような領域を単位として実施されたのか、石母田氏は必ずしも明言してい

ないが、「前記の校田と民戸一般の調査・登録をおこない、新しい租税と賦役を人民に強制し得る事実上の権力を握っている階級は、国造・伴造として存在する在地首長層以外にはない」としているところからすると、それは一応、旧国造領を領域単位として実施されたと考えているといつてよいであろう。そして、国造に代表される在地首長層をめぐる政治的権力関係の分析から、「校田や民戸の調査・登録という新しい施策が、東国だけでなく、全国の在地首長層自身の階級的利害とむすびつく事業となり得たとしなければならぬ」と述べているように、<sup>(1)</sup> 一般的校田は、各地域の旧国造領内で、全国的な規模にわたって実施されたものと考えられている。大化改新時において、全国的な規模での土地変革が提起されたと考える点では、坂本氏に代表される第一の説は勿論のこととして、第二の諸説も一般にそのように考えている。<sup>(12)</sup> このような、大化改新において全国的な規模での一般的校田、あるいは班田収授制が提起されたという考えに、私は従うことができない。改新时期において何らかの土地変革があったことは私も否定できないと考えるが、しかし、それは全国的な規模で一般的な形で問題になるものではなく、特定の地域、特定の対象に限って、限定的に問題とされるべき性格のものであったと考える。以下、この点について実証的な検討を加えたい。

- (1) 門脇禎二「大化改新」論覚書——石母田正「日本の古代国家」を読んで——、「歴史学研究」三七七号、一頁以下、原秀三郎「日本古代国家論の理論的前提——石母田国家史論批判——」、「歴史学研究」四〇〇号、二〇頁以下、塩沢君夫「生産様式の諸形態について——石母田正・芝原拓自の近著によせて——」、「歴史学研究」四〇一号、二八頁以下、鬼頭清明「石母田正著『日本の古代国家』」、「歴史評論」二八三号、九三頁以下、同「八世紀の社会構成史的特質——首長制論をめぐる——」、「日本史研究」一七二号、三頁以下、滝村隆一「〈国家〉の原理と〈アジアのデスポティズム〉——石母田正の国家理論を中心に——」、「国家論研究」六号、九六頁以下）等を参照。

- (2) 前掲書三二二頁。

- (3) 同右、一一〇—一二頁。

- (4) 同右、一一二頁。
- (5) 同右、三二三頁以下。
- (6) 前掲書一七四頁。
- (7) 前掲書三五一頁以下。
- (8) 前掲書五三頁以下。
- (9) 前掲書一二六頁。
- (10) 同右、一三四頁。
- (11) 同右、一四七頁。
- (12) ただし、宮本教氏は、班田の範圍について収公、校田の成功した田地を中心に部分的に施行されたとする（体系日本史叢書『土地制度史』1、八五頁）。また、関晃氏も班田収授制の部分的な実施について述べている（岩波講座『日本歴史』（前）2古代2、二二六―二七頁）。しかし、両氏の場合、改新詔の大綱すなわち主文を承認し、その第一条は、一切の土地、人民の領有の国家的一元統一化をめざしたと考えている。したがって、班田収授制の部分的な施行はあくまでも実施過程における問題であり、原理的には全国的な規模での班田収授制が問題にされているといわなければならない。

### 三 大化・白雉期の班田・校田関係記事

大化改新時の班田収授に関する基本的な史料は、『日本書紀』の記述をおいてほかにはない。その大化から白雉期にかけての記事のなかに、班田や校田および田地の賜与に関する断片的な記事がいくつか見出される。そして、これ以降持統朝に至るまで、班田や校田に関する記事は全くあらわれてこない。この間の三十年におよぶ間隙をどのように解するかという点も大きな問題であるが、それは畢竟、大化・白雉期にあらわれる班田や校田の内容を、どのように考えるかということにかかっているといつてよい。これら大化・白雉期の班田・校田関係記事は、最初に述べた大化の班田収授に関する諸研究や、また汗牛充棟もただならぬ大化改新に関する文献において、引

用され、分析・解釈を加えられており、ある意味では論議し尽くされた感さえある。たしかに、個々の史料に関する精緻な解釈、そして、改新の進行過程やその歴史的意義との関連で、それらの史料の意味を明らかにする作業は、従来の諸研究において大いに取り組まれたといつてよい。しかしながら、それらの諸史料の全体を概観し、それら相互の関連を明らかにするという作業は、勿論そのような視角は決して欠落していたとはいえないが、必ずしも十分なものではなかったように思われる。そこで、いずれもよく知られたものばかりであるが、まずこれらの史料を『日本書紀』の記載順に一括して次に掲げる。

(A) 大化元年八月庚子(五日)条

拜<sup>(a)</sup>三東国等国司<sup>(a)</sup>、仍詔<sup>(a)</sup>国司等曰、隨<sup>(a)</sup>天神之所奉寄<sup>(a)</sup>、方今始將<sup>(a)</sup>修<sup>(a)</sup>万国<sup>(a)</sup>、凡国家所有公民、大小所領人衆、汝等之<sup>(a)</sup>任、皆作<sup>(a)</sup>三戸籍<sup>(a)</sup>、及校<sup>(a)</sup>田畝<sup>(a)</sup>、其園池水陸之利、與<sup>(a)</sup>百姓<sup>(a)</sup>俱、(中略)<sup>(b)</sup>其於<sup>(a)</sup>倭国六県<sup>(a)</sup>被<sup>(a)</sup>遣使者、宜下造<sup>(a)</sup>三戸籍<sup>(a)</sup>、并校<sup>(a)</sup>田畝<sup>(a)</sup>上、  
謂<sup>(c)</sup>檢<sup>(c)</sup>三縣<sup>(c)</sup>田畝<sup>(c)</sup>、及民戸口年紀<sup>(c)</sup>、汝等国司可<sup>(a)</sup>三明聽退<sup>(a)</sup>、即賜<sup>(a)</sup>三帛布<sup>(a)</sup>各有<sup>(a)</sup>差、(後略)

(傍点筆者)

(B) 大化元年八月癸卯(八日)条

遣<sup>(a)</sup>使於大寺<sup>(a)</sup>、喚<sup>(a)</sup>聚僧尼<sup>(a)</sup>、而詔曰、(中略)<sup>(b)</sup>今拜<sup>(a)</sup>三寺司等與<sup>(a)</sup>三寺主<sup>(a)</sup>、巡行諸寺<sup>(a)</sup>、驗<sup>(a)</sup>僧尼<sup>(a)</sup>・奴婢<sup>(a)</sup>・田畝<sup>(a)</sup>之實<sup>(a)</sup>、而盡顯奏<sup>(a)</sup>、即以<sup>(a)</sup>三来目臣<sup>(a)</sup>謂<sup>(c)</sup>三輪色夫君<sup>(c)</sup>・額田部連甥<sup>(c)</sup>、為<sup>(a)</sup>三法頭<sup>(a)</sup>、(傍点筆者)

(C) 大化二年正月甲子(一日)条

賀正礼畢、即宣<sup>(a)</sup>改<sup>(a)</sup>新之詔<sup>(a)</sup>曰、其一曰、罷<sup>(a)</sup>昔在天皇等所立子代民<sup>(a)</sup>・処々屯倉<sup>(a)</sup>、及別臣連伴造国造村首所有部曲之民、処々田莊<sup>(a)</sup>、仍賜<sup>(a)</sup>三食封大夫以上<sup>(a)</sup>、各有<sup>(a)</sup>差、降以<sup>(a)</sup>三布帛<sup>(a)</sup>、賜<sup>(a)</sup>三官人百姓<sup>(a)</sup>、有<sup>(a)</sup>差、(中略)<sup>(b)</sup>其三曰、初造<sup>(a)</sup>三戸籍<sup>(a)</sup>・計帳<sup>(a)</sup>・班田收授之法<sup>(a)</sup>、凡五十戸為<sup>(a)</sup>三里<sup>(a)</sup>、每<sup>(a)</sup>三里置<sup>(a)</sup>三長一人<sup>(a)</sup>、掌<sup>(a)</sup>下按<sup>(a)</sup>三檢戸口<sup>(a)</sup>、課<sup>(a)</sup>三殖農桑<sup>(a)</sup>、禁<sup>(a)</sup>三察非違<sup>(a)</sup>、催<sup>(a)</sup>中駟賦役<sup>(a)</sup>上、若山谷阻險、地遠人稀之處、隨<sup>(a)</sup>便量置<sup>(a)</sup>、凡田長卅步、広十二步為<sup>(a)</sup>

段、十段為町、段租稻二束二把、町租稻廿二束、（後略）（傍点筆者）

(D) 大化二年三月辛巳（一九日）条

詔<sup>(a)</sup>三東国朝集使等二曰、集侍群卿大夫及国造伴造、并諸百姓等、咸可<sup>(b)</sup>聽之、（中略）宜遣<sup>(b)</sup>使者、諸国流人及獄中囚、一皆放捨、別塩屋鰯魚<sup>(c)</sup>、鰯魚比云三、率能之慮一、神社福草・朝倉君・梶子連・三河大伴直・蘆尾直、四人、並、四レ名、比六人、奉<sup>(c)</sup>順<sup>(c)</sup>天皇、朕深讚<sup>(c)</sup>美厥心、宜<sup>(c)</sup>罷<sup>(c)</sup>官司処々屯田、及吉備嶋皇祖母処々貸稻、以<sup>(c)</sup>其三屯田、班<sup>(c)</sup>賜群臣及伴造等、又於<sup>(c)</sup>脱籍寺、入<sup>(c)</sup>田與<sup>(c)</sup>山、（傍点筆者）

(E) 大化二年三月甲申（二二日）条

（前略）罷<sup>(a)</sup>市司要路津濟渡子之調賦、給與<sup>(b)</sup>田、凡始<sup>(b)</sup>畿内、及<sup>(b)</sup>四方国、当<sup>(b)</sup>農作月、早務<sup>(b)</sup>營<sup>(b)</sup>田、不<sup>(b)</sup>合<sup>(b)</sup>使<sup>(b)</sup>喫<sup>(b)</sup>美物與<sup>(b)</sup>酒、宜<sup>(c)</sup>差<sup>(c)</sup>清廉使者、告<sup>(c)</sup>於畿内、其四方諸国々造等、宜<sup>(c)</sup>下<sup>(c)</sup>折<sup>(c)</sup>善使、依<sup>(c)</sup>詔催勤<sup>(c)</sup>、（傍点筆者）

(F) 大化二年八月癸酉（一四日）条

（前略）今<sup>(a)</sup>發遣国司、并彼国造、可<sup>(a)</sup>以奏聞、去年付<sup>(a)</sup>於朝集之政者、随<sup>(a)</sup>前处分、以<sup>(b)</sup>取<sup>(b)</sup>数田、均<sup>(b)</sup>給<sup>(b)</sup>於民、勿<sup>(b)</sup>生<sup>(b)</sup>彼我、凡<sup>(c)</sup>給<sup>(c)</sup>田者、其百姓家、近接<sup>(c)</sup>於田、必<sup>(c)</sup>先<sup>(c)</sup>於近、如<sup>(c)</sup>此奉<sup>(c)</sup>宣、凡<sup>(d)</sup>調賦者、可<sup>(d)</sup>收<sup>(d)</sup>男身之調、凡<sup>(e)</sup>仕丁者、每<sup>(e)</sup>二十五戸一人、宜<sup>(f)</sup>觀<sup>(f)</sup>三国々地界、或書或図、持来奉<sup>(f)</sup>示、国県之名、来時将定、国々可<sup>(g)</sup>築<sup>(g)</sup>堤地、可<sup>(g)</sup>穿<sup>(g)</sup>溝所、可<sup>(g)</sup>墾<sup>(g)</sup>田間、均<sup>(g)</sup>給<sup>(g)</sup>使造、当<sup>(g)</sup>聞<sup>(g)</sup>解此所<sup>(g)</sup>宣、（傍点筆者）

(G) 白雉三年正月己未（一日）条

（前略）自<sup>(a)</sup>正月<sup>(a)</sup>至<sup>(a)</sup>是月<sup>(a)</sup>、班<sup>(b)</sup>田既訖、凡<sup>(b)</sup>田、長卅步為<sup>(b)</sup>段、十段為<sup>(b)</sup>町、段租稻一束半、町租稻十五束、（傍点筆者）

これら一連の史料のなかで最も注目され、幾多の検討を加えられてきたのが、(C)の著名な大化改新の詔である。それは、従来、大化改新の大綱を示したものとして最も重視されてきたものである。しかし、戦後の大化改新研

究史における一貫した論争点は、その改新詔の信憑性、史料性をめぐる問題であった。それは、原詔に基づくものなのか、修飾を蒙っているとすれば何を材料にどの程度の変改が行なわれたのか、はたまた原詔の存在自体が疑わしいのか、といった点が激しく論争された。<sup>1)</sup> 研究史の上からいけばこの問題を避けて大化の班田収授について語ることはできないのであるが、ここでは敢えて改新詔に対して一定の立場を前提とすることなく、まずとりあえず他の諸史料と同等の形でこれを取り扱うことにする。

さて、これらの班田・校田関係記事を通覧して気づく点は、それが何らかの使者発遣に際して発せられた詔のなかで、あるいは使者発遣に関連する記事のなかであらわれる場合が多いことである。(A)(B)(D)(E)(F)は、いずれもそのようなものと考えられる。

(A)のいわゆる東国国司詔についていえば、詔の全体の内容は基本的に東国国司の発遣に係わるものであるが、(b)の部分だけが異質であり、それは「倭国六県」に派遣された使者に関するものである。この点について関晃氏が述べるように、<sup>2)</sup> 原史料には「国司」、「使者」の文字はなく、「ミコトモチ」のような和語であったのを書紀編纂者がそのように書き分けたものと考えられる。そして、冒頭の「拜・東国等国司」の部分の「等」字は衍字ではなく、それは倭国に派遣された使者を含む意味があったといえる。この詔は、本来は東国と倭国の両方の使者に関する詔があったのを、書紀編纂の過程で東国の使者に関する詔をベースに一つにまとめたものであろう。したがって、ここで東国等といってもそれは東国以外の諸国を一般的に含むものではなく、東国と倭国に限定されるのである。ここではそのような使者発遣に際しての詔のなかに、校田記事があらわれている。

(B)の史料もいくつかの詔を寄せ集め、それらを大寺に派遣された使者に関する詔を中心にまとめたものと考えられる。この詔は大きく分けると、(イ)仏教の受容と興隆について述べた部分、(ロ)十師等の任命とその教導、修行について述べた部分、(ハ)造寺事業に対する援助について述べた部分、(ニ)寺司・寺主の諸寺巡行と法頭の任命につ

いて述べた部分<sup>(3)</sup>、の四つの部分からなっている。最後の(三)の部分が史料として掲示した(b)の部分にあたる。(イ)の部分は、具体的な措置について述べた(四)(イ)、(二)の部分と対比されて一般に前半部分と称され、その信憑性が問題になっている部分である。これらすべてが一体の詔として同時に出されたとみる見解もあるが、(イ)、(二)の部分は、内容的に僧尼を「喚聚」して伝えるべき性質のものとは考えられないから、それは、本来別個の詔のなかにあったのではないかと考えられる。ただし、(四)の部分は、十師等によって「教ニ導衆僧一、修ニ行釈教」することにについて述べており、内容的に僧尼にも伝えるべき性質のもので、(イ)の部分と関連しているということができる。また、(イ)と(四)の部分は「故」という接続詞で連結されていることを考えると、(イ)、(四)の部分については同時に一体の詔として出されたとみてよい。いずれにせよ、寺院の田畝の調査に関する記述を含む(二)の部分は、諸寺巡行のために使者を発遣する際に発せられたものであることは間違いない。

(D)の史料は、(A)の東国国司詔との関連でよく取り上げられるものである。これも内容的にみると大きく三つの部分に分かれる。すなわち一つは、(a)以下の東国国司等の業績審査に関連する部分である。史料として掲記することはあまりにも繁雑となるため省略したが、その内容については次節で詳細に検討する。もう一つは、(b)の流人等の「放捨」および六人の褒賞に関する部分である。後述するように、この部分は(a)以下の部分と密接に関連しており、その使者発遣も(a)の末尾にある大赦の結果行なわれたものである。そして最後の一つは、「官司屯田」等の廃止とその群臣・伴造への班賜や、寺院への田地施入について述べた、(c)の部分である。田地賜与に関する最後の(c)の部分は、(b)の部分との関連は必ずしも明瞭ではないが、(b)と同様に使者の発遣に際しての記事と考えてよいであろう。任務の内容の相異から考えて(b)の場合と同一の使者といえないにしても、(c)の内容を具体的に実施するためにはやはり使者の発遣がともなったと思われる。

(E)の史料は、大化の幕制や庶民の日常生活を窺わしめる詔として著名なものである。掲記した部分は、その詔



の後に続く異質の内容を有する部分である。前段(a)の市司・渡子への田地賜与に関する記事と、次の(b)の勸農に関する記事との関連は必ずしも明瞭ではない。しかし、この二つの記事が関連するように配置されているのは、いずれも(c)の部分にみえる使者の発遣に際して発せられた詔のなかに存在したからであろう。

(F)の史料の掲記した部分は、品部の廃止と百官・位階の制定に関する詔の後に続く部分である。それは、国司および国造の発遣に際して発せられたものである。(b)の部分は、前節で述べたように石母田正氏が最も重視した史料であり、また従来からも大化の班田を証明するものとして、よく利用されてきた史料である。後述するように、(b)の部分をはじめここで命ぜられた措置の全体が、東国に限定されたものと考えられる。

このように、史料(C)と(G)を除き、その他の班田・校田関係記事は、何らかの使者を発遣するに際して発せられた詔のなかに、あるいは使者発遣と関連した記事のなかにあらわれている。そして、注意しなければならないのは、史料(A)(B)(D)のように、いくつかの使者発遣に際しての詔を、一つにまとめた形で記述したと思われる場合があることである。一般に『日本書紀』の改新时期の詔には、使者発遣にともなって発せられたことを示すものが多い。それは、その詔の内容が、発遣された使者の家に、家記の形であるいは詔書の写しとして、代々伝えられる場合が多かったが故ではなからうか。勿論、詔の全体が残されていることはあまり考えられず、そのごく一部、あるいは中心的内容に関する要約のようなものだけが残されたと考えられる。壬申の乱等により中央官司の保管する公的な記録は滅失しても、そのような形で使者に任命された家に伝えられた史料は、いわば私的な形で後に伝存される可能性が強いのである。<sup>(3)</sup> 使者は複数任命される場合が多く、どこかの使者の家に関連史料が残存する蓋然性はより高いといえる。それらの史料が書紀編纂にあたって利用されたとすれば、それらをいかに整序し、体系づけるかは相当に困難な作業だったのではないかと想像される。<sup>(6)</sup> おそらく発せられた年次も明らかでないままに、一つの詔に関しても、類似した内容でありながら少なからぬ異同を有する、複数の記録や関連史料が存

在したであろう。そこで、それらの重複や異同を整理し、欠落を補填する作業が当然にともなったのであり、その過程においては、やはり書紀編者の史観が付会されたであろう。私は、一つの詔のなかに内容の若干異なる部分が含まれるのは、それらの作業の結果によるものではないかと考える。

勿論、今日それらの作業の真偽を明らかにすることは不可能に近い。しかしいえることは、使者発遣に際して発せられた詔について、発せられた月日、その順序、相互関連は、必ずしも『日本書紀』の記述を絶対視する必要はないことである。と同時により重要な点は、詔の個々の部分に記された内容自体については、相当に事実を伝えている可能性が高いという点である。とはいっても、勿論そのすべての記述が信用できるわけではなく、編纂時において修飾や作為を施された部分が混入していることは当然に考え得る。そういった意味では、それはあくまでも断片的な事実を伝えているにすぎない。

ここで、以上のことを、使者発遣に関してあらわれた記事の重複の面から考察しておこう。後論との関係もあり、以下、兵器収集等のための使者発遣の重複記事について、少しばかり詳細に論じておきたい。史料(A)のいわゆる東国国司詔には、国司の任務の一つとして兵器の収集等が掲げられているが、『日本書紀』には同様の任務を負った使者の発遣記事が、その他二ヶ所にあらわれてくる。すなわち、大化元年九月丙寅(一日)条と、大化二年正月の改新詔の後に置かれた記事である。今その関連する部分のみを順次記せば、次のごとくである。

(1) 大化元年八月庚子(五日)条

又於<sup>(a)</sup>三閑曠之所<sup>(b)</sup>、起<sup>(c)</sup>造兵庫<sup>(d)</sup>、收<sup>(e)</sup>聚国郡刀甲弓矢<sup>(f)</sup>、<sup>(g)</sup>辺国近與<sup>(h)</sup>蝦夷<sup>(i)</sup>接<sup>(j)</sup>境処者、可<sup>(k)</sup>下<sup>(l)</sup>盡数<sup>(m)</sup>集其兵<sup>(n)</sup>、而猶假<sup>(o)</sup>中授本主<sup>(p)</sup>、

(2) 大化元年九月丙寅(一日)条

遣<sup>(q)</sup>使者於諸国<sup>(r)</sup>、治<sup>(s)</sup>兵<sup>(t)</sup>、<sup>(u)</sup>或本云、從<sup>(v)</sup>六月<sup>(w)</sup>至<sup>(x)</sup>九月<sup>(y)</sup>、遣<sup>(z)</sup>使者於四方国<sup>(aa)</sup>、集<sup>(ab)</sup>種々兵器<sup>(ac)</sup>、

(3) 大化二年正月条

遣<sub>二</sub>使者<sub>一</sub>、詔<sub>二</sub>郡国<sub>一</sub>修<sub>二</sub>營兵庫<sub>一</sub>、蝦夷親附、

(1)(2)(3)のうち、最も包括的な記述を示しているのが(1)である。そこでは(イ)兵庫の設置、(ロ)兵器の収集、(ハ)収集した兵器の本主への仮授が述べられている。(1)の(a)(b)(c)で示した部分が、それぞれ(イ)(ロ)(ハ)に該当する。この記事の体裁だけからいえば、この三つの任務を同時に遂行すべきであったかのようにみえる。しかし、(ハ)の任務が、(ロ)と全く同時に遂行されたと考えすることはできない。それは蝦夷に近接する辺境において問題とされるが、一旦収集した兵器の数を集計した後に本主に仮授するのである。したがって、その間には、時間的、手続的な段階があるといえる。

そこでこのような点から(2)および(3)をみると、(2)では(ロ)兵器の収集が、(3)では(イ)兵庫の設置が命ぜられていることに気がつく。(2)は(1)との関係でいえば、(1)が東国に対する使者に対して命ぜられたのに対して、(2)はそれ以外の諸国への使者発遣と通常解されている。<sup>(7)</sup>異本によれば、六月から九月にかけて種々の兵器を収集するための使者が諸国に発遣されている。八月に東国に発遣された使者も、その一環として兵器の収集に携わったとみることができる。

問題は(3)の記事である。従来(3)は(1)あるいは(2)と重複するので、無視されるかあるいはあまり注目されていない。しかし、私は、この記事も信憑性があり、非常に重要な記事と考える。この記事には日付の記載が欠落しているが、そのことは必ずしも記事の内容を疑わせしめるものではない。改新期の使者発遣に関して同じく日付を欠く記載が、『日本書紀』大化五年三月条にみえる。謀反の嫌疑を受けて自害した、蘇我石川麻呂の資財収公に関する次のような記事である。

是月、遣<sub>二</sub>使者<sub>一</sub>、収<sub>二</sub>山田大臣資財<sub>一</sub>、(後略)

『日本書記』大化五年三月戊辰（二四日）条によれば、この使者発遣の前に、蘇我石川麻呂に対して二度の使者派遣が行なわれている。すなわち一度は、大伴狛連、三国麻呂公、穗積嚙臣を派遣して「問<sub>二</sub>反之虚実<sub>一</sub>」うたのであり、もう一度は、三国麻呂公、穗積嚙臣を再度派遣して「審<sub>二</sub>其反状<sub>一</sub>」にしたのである。同じ日に、同じ事件に関する、二度の使者派遣が行なわれているのである。しかも、その日は蘇我石川麻呂の謀反を蘇我日向が中大兄皇子に申言した日でもある。そして、二度の使者派遣はいずれも天皇の命によってなされているから、その間には、蘇我日向の申言を信用した中大兄皇子から、さらに孝德天皇への奏聞が行なわれたとされねばならない。しかし、これらがすべて同日に行なわれたと考えるには、あまりにも拙速過激であり、時間的にもそのようなことが可能であったとは思われない。ここでは日付の記載のある二度の使者派遣記事より、日付の記載のない、資財収公のための使者発遣記事の方が、より信用性が高いと考えられる。同月の記事には、収公された資財のなかに蘇我石川麻呂の無実を証するものがあり、譏言した蘇我日向を、筑紫大宰師に左遷したことが記されている。むしろ日付の記載のないこれらの記事の方が信用性が高く、これらの記事を根拠にして、蘇我石川麻呂謀反事件に関連する記事が配されたとも考えられるのである。<sup>(8)</sup>ちなみに、その他の大化期における日付のない記載を通覧すれば、宮の移動と造営に関する記事<sup>(9)</sup>、外国への使者発遣等の外交記事<sup>(10)</sup>、位階および官制に関する記事等<sup>(11)</sup>であり、当時の朝廷や天皇にとって関心度の高い事項がみられる。また、白雉期以降においてかえって日付を欠く記事が多くなることを考えると、これらの日付を欠く記事は逆になりに確かな公的な史料に裏づけられていることも想像させる。

以上述べてきたことからすれば、(3)の記事は、むしろ(1)や(2)以上に信用できるものといつてよい。そして、(3)は「蝦夷親附」とあるように、(1)と同じく東国に関するものと考えることができる。しかれば、重複する両者の関係をどのように考えるべきであろうか。私は、(1)の場合は(イ)兵器の収集が、(3)の場合は(イ)兵庫の設置が、その

中心的な任務であったと考える。ただ、(1)では「起<sup>一</sup>造<sup>二</sup>兵庫<sup>一</sup>」と表現され、(3)では「修<sup>一</sup>營<sup>二</sup>兵庫<sup>一</sup>」とされていることからすると、(1)の使者は兵庫の設置に全く携わらなかったのではなく、一応それは任務に入っていたが十分な実行がなされなかったため、(3)の使者が新たに発遣されたとも考えられる。あるいは、(1)によって収集された兵器が予想以上の量になったため、急速(3)を発遣し、大規模な兵庫の築造に取り掛かったのかもしれない。いずれにせよ(3)の使者の基本的な任務は、(1)の使者の場合と異なり、(四)兵器の収集ではなく、(イ)兵庫の設置であったと考えられる。それ故、(3)は現地に残留する一部の東国国司を対象として発せられたとする、榎英一氏の見解に従うことはできない。そして、(イ)の任務は、前述したようにその時間的、手続的な段階から考えて、(3)の使者によって実行されたのであろう。それは蝦夷対策であると同時に、兵庫の収容力との関連でとられた措置であるかもしれない。いずれにせよ、それは、(イ)兵庫の設置と関連した任務であったと思われる。

以上のように考えると、(1)において、(イ)、(イ)（とりわけ(イ)）の任務に関する記述が、最初から本来的に備わっていたのかどうか少しばかり疑問が生ずるのである。それは、本来は(3)に関連して存在したものが、東国に関連するということで、(1)のような形でまとめられた可能性も十分に考えられるのである。東国国司詔と称される(A)詔において、(1)が置かれた位置は極めて奇妙なものである。すなわち、最初に東国国司の任務とそれに係わる禁止事項が記述され、次に官人の考課や構成の基準等が記述された後に、付帯事項の一つとして(1)が記述されているのである。このような配置の仕方は、(1)がかなり作為されたことを推察せしめるのであり、私は、本来(3)に関連する史料が、(1)のなかに取り入れられたのではないかと推測する。

以上論じてきたように、使者発遣に関連してあらわれる記事は、修飾や作為を加えられながらも、比較的に事実を伝える部分が多いと考える。史料(A)(B)(D)(E)(F)は、石母田正氏がいう第一次史料とほぼ一致するが、石母田氏の場合、史料自体に則して何故それらが第一次史料とされるのかを論じていないため、門脇楨二氏のような批判

を受けることになった<sup>(13)</sup>。一般に東国国司に関連する史料(A)(D)は、その文体、形式、構成等の点から、改新詔とは異なり高い信頼性が付与されてきた<sup>(14)</sup>。私は、それらの東国関係の史料を含めて史料(A)(B)(D)(E)(F)を、使者発遣に関連して存在しているという点から重視したい。まずこれらの史料から改新期の班田・校田や田地賜与について考察を加えた上で、史料(C)と(G)の意味するところについて論じたいと思う。

さて、史料(A)(B)(D)(E)(F)にあらわれる班田・校田関係記事は、大きく分けると二種類あるといえる。すなわち、東国における校田と班田に関する記事と、主に畿内を中心とした校田と田地賜与に関する記事である。(A)(D)(F)は基本的に前者に関する史料であるが、(A)(D)には後者に関する記事も含まれている。(B)(E)は後者に関する記事といつてよい。まず、前者の、東国における校田と班田に関する記事の考察から始めたい。

- (1) 野村前掲書に掲げられた諸文献を参照。その後の研究としてとりあえず、原前掲書九頁以下、鬼頭清明「大化改新」論の現状と課題」(『日本史を学ぶ』1原始・古代、一二三頁以下)、長山泰幸「改新詔と畿内制の成立」(『統日本紀研究』二〇九号、一頁以下、同二一〇号、二二頁以下)、直木孝次郎「大化改新私見」(竹内理三博士古稀記念会編「続律令国家と貴族社会」三七頁以下)、大山誠「大化改新像の再構築」(井上光貞博士還暦記念会編「古代史論叢」上巻、四三三頁以下)、吉村武彦「大化改新詔研究にかんする覚書」(『千葉史学』一号、一五頁以下)、山尾幸久「孝徳紀の史料の性質について」(『日本史論叢』一〇輯、五七頁以下)等をあげておく。

- (2) 「大化の東国国司について」(『文化』二六巻二号、三頁以下)。

- (3) 坂本太郎氏によれば、諸寺巡行は法頭の任務とされている(前掲書三〇一頁)。また、井上光貞氏も、「今擇三寺司等與二寺主」の部分を(二)の部分との関連ではなく(一)の部分との関連で捉え、同様の解釈を示している(前掲書三三七―三八頁)。この解釈は、日本古典文学大系「日本書紀」下、二二〇頁の頭注九にも採用されており、通説的位置をしめているのかもしれないが、私にはどうも釈然としない。井上氏は、この記事の参考となる推古朝の仏教関係記事にみえる寺院・僧尼の調査について、「それは僧尼を検校する僧正・僧都によって果されるはずはなく、残された俗官たる法頭の仕事であるとするのが妥当」とするが(前掲書三三四頁)、はたしてそれらの任務が俗官に限定されたと考える必然性があるのだろうか。その調査では諸寺の由来や出

家の事由等も調べられているが、このような信仰に係わる事柄の調査は、むしろ僧籍にある者に委ねる方がより適切といえるであろう。『日本書紀』推古天皇三二年四月戊申(三日)条の詔に「任二僧正・僧都一、仍<sup>レ</sup>依<sup>レ</sup>檢二校・僧尼二」とあるのは、僧正・僧都がそのような任務を担当したと考えてよいのではなからうか。ここで「檢校」といつているのは、令制的な用法での指揮・管理を意味しているのではなく、僧尼の実態を把握することをさしていると考えたい。同年九月丙子(三日)条には寺院・僧尼の調査の結果が記されているが、その記事では「校・寺及僧尼」と表現されている。先の「檢校」はこの「校」に通ずるものといえる。僧正・僧都という名称は潤色されたものであり、それは実際に現地に派遣されて調査を行なった使者と考えられる。そしておそらく法頭は、その監督官かあるいは調査の実務的な面の担当者であったと推測される。なお、理由は全く記していないが、仲野浩氏(「大化改新と仏教についての二、三の問題——大化元年八月癸卯の詔を中心として——」(坂本太郎博士還暦記念会編『日本古代史論集』上巻、四八六頁)も、諸寺巡行の主体を寺司・寺主とみている。

(4) さしあたり、日野昭「大化の仏教対策——元年八月癸卯詔前半部について——」(『国学院雑誌』七一巻、一、一八六頁以下)を参照。

(5) 性格は異なるが、そのような私的な記録として「日本書紀」が引用する史料に「伊吉連博徳書」がある。これは、齊明天智朝に外交官として活躍した伊吉連博徳が、唐からの帰国後、遣唐使として派遣された時の見聞を記録にまとめたものである。なお、これについて北村文治「伊吉連博徳書考」(坂本太郎博士還暦記念会編『日本古代史論集』上巻、三六七頁以下)を参照。

(6) 榮原永遠氏は、白猪・兒嶋屯倉に関する「日本書紀」の記事について、従来「白猪史の家記」によるものと考えられているもののなかに、蘇我馬子派遣に由来する史料に基づくものが重複して存在することを指摘している(「白猪・兒嶋屯倉に関する史料の検討」(『日本史研究』一六〇号、一頁以下)。時代と状況の違いはあるが、同様の問題が存在したことを窺わせる。

(7) 井上簡掲書三七〇頁、関根掲論文五一六頁、園田香融「国衙と土豪との政治関係——とくに古代律令国家成立期における——」(岡崎敏・平野邦雄編『古代の日本』9研究資料、一六九頁)、榎英一「大化の東国国司の一考察」(『日本史論叢』六輯、三九頁)、佐藤和彦「大化の国司派遣について」(『国学院雑誌』七九巻一、二、六二頁)等を参照。ただし、竹本直人氏はこの記事の信憑性を否定するが(「壬申の乱と国司制の成立」(『竜谷史壇』七一号、八五頁)、あまり根拠があるとは思われない。

(8) 門脇植二氏は、大化五年三月条の記事について、「全般的に述作のあとが濃い」とする(「いわゆる、大化の右大臣蘇我山田石川麻呂滅亡事件について」(井上章教授退官記念会編『日本古代の国家と宗教』下巻、一〇九頁)。しかし、門脇氏がいうように野中川原史満の奉歌については述作があったとしても、蘇我日向の左遷については、氏自身それを事実として認めた上で論を展開している(同論文二二頁)。私は、資財収公のための使者発遣と蘇我日向の左遷については、かなり確かな裏づけをも

つて記述されたと考える。

(9) 『日本書紀』大化二年正月条、同大化二年九月条、同大化三年条

(10) 『日本書紀』大化二年九月条、同大化四年条、同大化五年条。

(11) 『日本書紀』大化三年条、同大化五年二月条。

(12) 前掲論文三九頁。

(13) 前掲『大化改新』論覚書「二頁」。

(14) 岡田精司氏は、改新时期の詔について、人名記事や冒頭の書き出し句の面から検討を加え、やはり東国国司に関連する詔の信憑性を肯定している（『孝徳紀批判の一試論』（岩橋小弥太博士頌寿記念会編『日本史籍論集』上巻、三九頁以下）。

#### 四 東国における校田と班田

改新直後に東国に関して発せられた一連の詔は、その表現や内容に不整備の点が多く、そのことが逆に原史料のおもかげをよく伝えるものとして、極めて整った構成と形式を有する改新詔とは違った意味で、大きな注目を集めてきた。<sup>(1)</sup>これらの詔は、既に前節で揭示した史料(A)(D)(F)の他、『日本書紀』大化二年三月甲子（二日）条にみえる詔からなっている。最後の史料は、(D)と同じく東国国司の業績審査に関するもので、(D)との関連が深いから今これを(D)としておこう。『日本書紀』にあらわれる順序でいえば、(A)、(D)、(D)、(F)ということになる。

さて、まず東国の範囲であるが、これについて(D)の記述内容を中心に綿密な考察を加えたのが井上光貞氏であり、氏は東海道では三河、東山道では信濃以東を東国とする。<sup>(2)</sup>これに対して、原島礼二氏は、三河については疑問とし、代りに越が含まれるとして、越、信濃、甲斐、駿河、毛野、総、相模、常陸の八地方を想定する。<sup>(3)</sup>また、関晃氏も、西限を信濃、三河の線で区切るのは疑問であるとして、尾張も越前もその範囲内と考え、三関以東の全域とする。<sup>(4)</sup>佐藤和彦氏も同じ結論に達している。<sup>(5)</sup>一方、坂元義種氏は、『常陸国風土記』にみえる「我姫之道」



との関連や、律令時代の東国概念の検討から、東国とは東海道では足柄山坂、東山道では碓日嶺以東、より具体的には相模、武蔵、上総、下総、常陸、上野、下野の八ヶ国と解する。<sup>(6)</sup>東国を最も広く解するのは関晃、佐藤和彦氏であり、最も狭く解するのが坂元義種氏ということになる。

私はこの問題について、(D)の記事にみえる菟碕人や三国人といった地名と係わる呼称から東国の範囲を導き出すのは疑点が多いと考える。というのは、まず第一にその地名比定が非常に困難であるし、またたとえその地名比定が幸いにも確実に行なわれたとしても、それが官司の派遣地と一致する保証は必ずしもないからである。たとえば、(D)には菟碕人が大市連に訴訟を提起した記事がみえるが、たしかに通常考えれば訴訟の提起は自己の所在地で行なうのが普通としても、常に必ずそうであったという保証はどこにもない。律令の公式令訴訟条によれば、訴訟は被告の所属する官司に提起するのであり、この場合被告の所属官司如何によっては、原告Ⅱ訴訟提起者の所在地で裁判が行なわれるとはかぎらないのである。勿論この規定がどの程度実際上の効力を有したかはまだ十分に明らかにされていないし、<sup>(7)</sup>また大化頃の状況がどうであったかは全く不明である。しかし、この頃における住民の移動や移住を全く否定しきるのでない限り、こうした類の問題をすべて消し去ってしまうことはできないと思われる。したがって、三国人の三国がたとえ越前の三国をさすとしても、そのことから東国官司の派遣先の一つに越を含めることはできないと考える。そのことは、この(D)の記事中に唯一はつきりと示された地名である、倭国を考えればより一層納得できるであろう。すなわち、紀麻利耆陀臣と涯田臣は倭国において刀を盗まれたことが、問責理由の一つとしてあげられている。もし、そこにあらわれた地名や人名から東国を推定するということになれば、倭国までもが東国に含まれざるを得ないことになってしまう。そのような荒唐無稽な解釈をする説は勿論ないが、この問題についてはまた後でふれたいと思う。

そこで東国の範囲については、井上光貞氏や佐藤和彦氏によって利用された、『日本書紀』大化元年七月庚辰(一

四日）条の使者發遣記事を推定の手がかりとしなければならない。その記事は次のようなものである。

蘇我石川麻呂大臣奏曰、先以祭<sub>ニ</sub>鎮神祇<sub>一</sub>、然後應<sub>レ</sub>議<sub>ニ</sub>政事<sub>一</sub>、遣<sub>ニ</sub>倭漢直比羅夫於尾張國、忌部首子麻呂於美濃國、課<sub>ニ</sub>供<sub>レ</sub>神之幣<sub>一</sub>、

この記事は東國国司發遣の直前にあり、またその派遣先からみて、東國国司發遣との関連を推定するのは、大嘗祭との関連で多少疑問が残るとはいえ一応妥当と考えられる。そして、井上光貞氏はこの記事から東國を尾張、美濃より以東、すなわち東海道では三河、東山道では信濃以東と考えた。<sup>(8)</sup>これに対し佐藤和彦氏は、尾張と美濃で祭祀が行なわれたとする井上氏の解釈は誤解であるとして、中央朝廷で祭祀を行なうための幣を兩國に課したものとす。そしてそれは、「派遣地域の西辺に位置する二國を通じて、中央朝廷の東國に対する態度を明らかにし、その政策への従順を求めたのではないか」とする。<sup>(9)</sup>たしかに、記事の解釈自体は佐藤氏に理があると思われるが、しかしながら尾張と美濃を派遣地域の西辺と位置づけるのは納得できない。この行為が祭祀の一環として行なわれていることを重視するならば、それは、「政策への従順を求め」といった政治的な性格のものではなく、やはり使者が派遣地へ赴くその直前の所で、前途の旅程と任務遂行の平穩無事を祈願したものと思われる。もし兩國が東國の西辺とすれば、そこに派遣される使者だけが祈願の対象となり、その他の地域に派遣される使者に、少なからぬ不平不満を生ぜしめることは容易に想像できる。

以上の検討によって、結論的には東國の範囲は、井上光貞氏の考えと同じく東海道では尾張、東山道では美濃より以東の国ということになる。ただこの時期はまだ国郡制が確定する以前であることは間違いない、尾張、美濃といつても、はたして後の兩國の版域と同一とみてよいか疑問が残らないでもない。また、この兩國が大嘗祭の悠紀・主基の齋國として卜定されたという可能性も、完全に払拭されたというわけではない。そのような点からすると、東國を坂東諸國に限定する坂元義種氏の説に魅力を感じるのであり、たとえそこに限定することがで

きないとしても、東国の中心部がそこにあることは否定できないであろう。いずれにせよ、大化元年に使者が派遣された東国を、三関以東の広範な地域とする説に従うことはできない。

以上、東国の範囲について考察を加えてきたが、その他に東国に関するこれら一連の詔の相互連関をどのように考えるか、また(D)の詔にみえる朝集使の性格をどのように解するか、といった重要な問題がいくつかある。しかし、それらの問題については後に適宜言及するとして、本稿にとつて最も重要な問題、すなわち東国国司の任務に校田や班田が存在したのか、もし存在したとすればそれはどのような性格のものであったのか、という点の検討に移ることにしたい。

さて、井上光貞氏以下多くの論者は、(A)の詔にみえる造籍・校田記事を信頼し、令制的な造籍・校田とはいえないにせよそれに類する内容のものが、東国国司の任務の一つとして存在したと解している。この通説的見解に對して、まず最初に疑問を提起したのは原島礼二氏である。<sup>(9)</sup> 原島氏は、国司が現地にいた期間は六、七ヶ月にすぎず、そのような短期間では造籍・校田の実施は疑わしく、また(D)の詔に何らその関連記事がみられないから、造籍・校田の記事は後に付加されたのではないかと推定する。この(D)の詔との関連を詳細に検討し、真向から通説批判を展開したのが門脇禎二氏である。<sup>(11)</sup> その他、大山誠一氏によっても校田に関する疑問が提起されているが、<sup>(12)</sup> 最も本格的にこの問題について論及したのが門脇氏であるので、氏の見解を中心にして検討を進めたい。

まず門脇氏は、(A)、(D)、(D)の三つの詔の構成と内容を分析・整理し、その相互関連を詳細に検討する。ここで諸説との関連で門脇説の特徴的な点を記せば、主要なものとして次のような諸点があげられる。まず第一に、(A)の詔は、従来から存在する旧任の「国司」と新任の東国「国司」が同席する場で発せられたものであり、「東国等国司」の「等」字は、そのような状況を反映したものとする点である。ここでは、「等」字を倭国あるいは西国の使者を含むものとして捉えたり、衍字とする従来の諸説とは異なる考え方が示されている。第二に、(D)の詔につい

て、これは東国「国司」の業績を再度審査した上で処断すべきことを宣言したものとす。そして、その前提として踏まえる第一次の審査について、その内容は不明であるが、下級官人の投獄をも含むかなり厳しいものであったとする。この門脇説は、(D)詔の発布前に第一次の審査に基づく裁断が下されたとする点では、井上光貞氏の見解と同じであるが、井上氏が(D)詔の「六人奉<sup>レ</sup>法、二人違<sup>レ</sup>令」の部分こそその裁断の結果と考えるのに対し、門脇氏はそれを、第二次審査へ向けての「毀誉各聞」すなわち一種の風聞と捉える点で異なっている。また、(D)詔を近い将来における国司の処断を宣言したものとして捉える点では、関晃氏の考えと軌を一にするが、関氏の場合は一回の審査しか考えていないのに対し、門脇氏の場合、二度にわたる審査を想定する点でこの見解とも異なっている。第三に、(D)詔における審査については、特別の朝集使が、廷臣貴族、旧任「国司」、国造等から任せられ、朝集使や国造による審査が行なわれたとする。この点も、朝集使を国司の一員とする坂本太郎氏や榎英一氏等の見解、また朝集使を屯倉の官人とする直木孝次郎氏の見解とも異なっている。第四に、(D)詔にあらわれた官人構成について、第七、ハグループの長官をそれぞれ羽田臣、田口臣とする井上光貞氏の説を改め、長官を小緑臣、丹波臣とする。<sup>(18)</sup>

以上の三つの詔の検討の上に立つて、門脇氏は東国国司の任務を論ずる。それは、(A)詔に列挙された任務と、(D)詔に「犯」「過」としてあらわれた問責事由を、比較対照することによって行なわれる。その結果、(D)詔に「犯」「過」としてあらわれた違反事例に、造籍・校田に関するものが一つもあらわれないことをもって、これは造籍・校田が東国「国司」の任務になかったことの証左であるとする。そして、東国「国司」の任務については、「つまるところ、東国「国司」らは、国造や地方豪族の私富を否認しそれを収奪の対象から除く収奪をおこない、かかる収奪物(官物)を中央へ運送することを任務としていたのであり」と述べ、<sup>(19)</sup>また、「新政権が兵器および関係の軍事的物資と馬およびその飼育・使役に必要な物資、これらの徴発を主な任務として与えていたと判断できる」

とも述べている。<sup>(20)</sup> その他その任務を果たすうえでの制約等についても論じているが、割愛させて頂く。

この門脇説は、既に佐藤和彦氏や榎英一氏によって部分的に批判されている。佐藤氏の場合、後述するように門脇氏が考える任務に対する批判にはみるべきものがあるが、しかし、門脇説の中心をなす造籍・校田の否定については、「犯」「過」と認定された行為が、造籍・校田を実施するに際しても問題となり得ることを述べるだけである。<sup>(21)</sup> その過程で佐藤氏は、(D)詔において問責されるべき行為等を業績審査の基準として総論的にあらかじめ示した部分と、(A)詔に掲げられた任務に関する記述とを比較対照する。しかし、そのような対照は既に門脇氏自身が分析の前提として行なっているものであり、これは批判として有効とはいえない。また、榎氏の場合、(D)詔の捉え方や朝集使に関する理解等についての一定の批判はみられるが、<sup>(22)</sup> 肝腎の造籍・校田の否定については、全く門脇説を無視するが如き論述を展開するだけである。したがって、ここで門脇説に対して詳細な検討を加えることは決して無意味とはいえないであろう。そして、その検討は、いわゆる東国国司に関する一連の詔に対して、その認識と理解の一層の深化をもつてなさざるを得ないのである。

門脇説の背後には、大化前代の国司との関連を連続的に捉えるという、国司制の成立・展開に係わる大きな見通しや、また、古人大兄謀反事件による宮廷状況の変化、およびそれが東国国司の業績審査に与えた影響、といった政治史的考察も存在する。後者についてはよくわからない点もあるが、このような問題は、現在の筆者のよく論じ得るところではないので、検討の範囲をいわゆる東国国司の任務に直接に係わる点に限定しておきたい。まず、門脇説に則していくつかの疑問点を記しておく。

門脇説にとつての最大の問題は、(E)詔の分析が何らなされていないということである。この詔こそが従来において、大化の班田を示す確実な史料として重視されてきたのである。そして、前述したように石母田説においては、(A)詔の校田もこの(E)詔との関連で理解されたのである。造籍についてはともかく少なくとも校田については、

門脇氏の議論は、この(F)詔の班田記事の分析がない限り完成しないといえる。東国国司詔が天智朝に発せられたという立場に立つならともかく、それを大化時のものとみるならば、(F)詔の分析が必要不可欠であったと考える。

第二に、(A)詔の「東国等国司」の表現について、もし門脇氏のごとく大化前代の国司を想定し、旧任の国司を含む意味であるとすれば、それは「東国等国司」ではなく「東国国司等」となっていなければならないと考える。すなわち、門脇説では国司の種類に性格の異なるものがあるのだから、「等」字は国司の後につくのが自然である。東国という地域を示す名称の後に「等」字があることは、やはり東国以外の地域を含ませる意味で使われたと考えざるを得ない。そして、それは東国以外のすべての地域を意味するのではなく、(A)詔の内容からいって倭国であることは前述した。もし、「等」字が錯置されたことを立証するならば門脇説も成立可能であるが、その点に關する言及は何らみられない。

第三に、(D')詔について、東国国司の業績の再審査を宣言したものとみることには従えない。門脇氏の考えでは、下僚官人の投獄をも含むかなり厳しい処置が第一次審査の結果とられたのである。たとえその背後に宮廷状況の変化があったとしても、また審査のむし返しは一般的にはあり得たとしても、おそらく二、三ヶ月以内のしかも短期間の間に、既に審査の結果実施された処断が、極めて容易にくつがえされたとは考え難い。そして、もし第一次審査がそのようなお粗末なものであったとすれば、当然その審査にあたった官人の責任が追及されるはずであるが、『日本書紀』にはそのようなことを直接に窺わせる記事は一切ないといってよい。また、「六人奉<sub>レ</sub>法、二人違<sub>レ</sub>令、毀替各聞」の部分を、一種の風聞とみることも従えない。風聞であれば各種の情報が錯綜するはずであり、「六人奉<sub>レ</sub>法、二人違<sub>レ</sub>令」という極めて明瞭な形でその内容が示されるのは解し難い。もし、それが風聞の内容であるとしたら、それはかなり確かな根拠に基づいているはずである。ところが実際の審査では、氏によれば五人が「犯」ありとされ、全く異なった結果が出ているのである。「六人奉<sub>レ</sub>法、二人違<sub>レ</sub>令」を風聞の

内容とみることはできないと考える。実は以上のように論ずることは、門脇説は勿論のこととして、井上光貞、関晃氏等の従来の説をすべて否定することになる。筆者の考えは後述したい。

第四に、(D)詔における審査について、特別の朝集使が任せられ、朝集使や国造によって審査が行なわれたとする点も従えない。門脇氏によれば、朝集使は(D)詔の直後に任命されたのであり、時間的な点から現地視察を行なえず、難波大郡宮で東国国司や国造等に対する問審を行なったことである。とするならば、宮都を全く離れることのないこのような官人に、何故に朝集使という呼称が与えられたのか一向にわからないのである。その呼称は潤色されているものだとしても、もし門脇氏のような官人を想定するのであれば、もっと他に命名の仕方があったのではないかと思える。また、朝集使や国造等が審査に当たったとする点も、彼らを対象として問審、事情聴取が行なわれているのであり、論外である。審査に当たったのは解部や大夫層であろう。

第五に、(D)詔にあらわれた官人構成に関する指摘も従えない。門脇氏が下僚とする羽田臣、田口臣等は、要するに小緑臣、丹波臣の次に掲げられているというだけであり、彼らが下僚だという明白な証拠はどこにもないのである。この点は後で詳しく論述したい。

最後に、門脇氏が考える東国国司の任務についてであるが、門脇説においては、(イ)国造等を除外した収奪とその中央運送、および(ロ)兵器等の軍事的物資と、馬およびその飼育に必要な物資の徴発とする任務が、どのような関係にあるのか必ずしも明瞭ではない。というのは、門脇氏は、井上光貞氏が主張した三つの任務、すなわち(一)地方政治機構の実状報告、(二)武器の収容、(三)一種の戸口調査のうち、(二)の任務のみしか容認できないとするからである。門脇氏は明言していないが、氏が析出した(イ)と(ロ)の任務は密接に関連していると考えているのかもしれない。しかし(ロ)の場合は、現地での徴発と兵庫設営による管理が考えられているのであり、中央運送を考えている(イ)の場合と区別されなければならないはずである。そこで両者を一応別個の任務とみると、既に佐藤和彦氏が

批判しているように、<sup>(23)</sup>(イ)の任務を肯定することはできない。門脇氏は、阿曇連の所犯記事に、「和徳史有<sup>(23)</sup>三所患一時、言<sup>(23)</sup>於国造、使<sup>(23)</sup>送<sup>(23)</sup>官物」とあることから、収奪物の中央運送を想定する。しかし、国造に命じて官物を送ったのは確かであるが、中央に運送させたと考える根拠はどこにもないし、また、その官物を収奪物とする根拠もない。もし、門脇氏のいうような、国造を除外した収奪とその中央運送が東国国司の任務であるのならば、それは(A)詔において、何よりもまず第一の任務として掲げられなければならないはずである。ところが、(A)詔ではむしろ逆に、百姓から貨賂を取ることを禁じられている。これは同一次元では考えられないとしても、少なくとも何故(A)詔に、門脇氏が考える任務に関する記事が全く見出されないのか、十分に納得のいく説明が必要となるであろう。

以上、門脇説に則してその疑問点を縷々述べてきた。門脇説の主な特徴点として前述したほはすべての点について、疑問を述べたことになる。たしかに、門脇説は造籍・校田の否定という点で、通説的見解に対する鋭い批判を提示した。しかし、いわゆる東国国司に関する一連の詔の構成や相互関連については、部分的な修正を加えてはいるが、基本的に井上光貞氏の理解を大きく変えるものではない。この井上光貞氏の見解の最大の特徴は、(D)詔と(D)詔を密接に関連づけ、(D)詔の官人構成を八つのグループに分けることであつた。この井上説の中核部分は、東国国司に関する幾多の論説があらわれるなかでも常に基本的に支持され、確立した定説として維持されてきたのである。私は、この点の検討を抜きにして、門脇説が提示した問題提起に答えることはできないと考える。そこで次に、(D)詔の分析を行なうことにする。

まず、(D)詔における「犯」と「過」の用法に注目したい。(D)詔では、業績審査の結果を「犯」と「過」という二種類の用語で表現しているが、この点はこれまでほとんど注意されてこなかった<sup>(24)</sup>。今、その用法を表示すると次のごとくである。



表作成にあたっての若干の留意点について述べておくと、この表では、個人名が明記されているものだけを掲示した。数字の横にアルファベットの付されたものは介以下の下僚官人であり、そのうち中段に表示したものは、史料に介と明示されている官人である。ただし、括弧を付した④<sup>b</sup>④<sup>c</sup>⑤<sup>a</sup>は、佐藤和彦氏が述べるように、<sup>(25)</sup>厳密には官人と断定できない。特に⑤<sup>a</sup>は、在地の国造層の可能性が強い。<sup>(26)</sup>そして、⑤から⑬までは基本的に長官と考える。その理由は、以下の行論のなかで明らかにする。

さて、この表を一覧すると、下僚官人の場合には、その問責の結果が圧倒的に「過」と表記される場合が多いことに気がつく。しかし、「過」という表記は下僚官人に用いられ、「犯」という表記は長官にのみ用いられたとはいえない。そのこ

① 穂積臣咋	犯	① <sup>a</sup> 富制臣 ① <sup>b</sup> 巨勢臣紫楳	過 過	
② 巨勢德祿臣	犯	② <sup>a</sup> 朴井連 ② <sup>b</sup> 押坂連	過 過	② <sup>c</sup> 台直須弥 過
③ 紀麻利耆陀臣	犯	③ <sup>a</sup> 三輪君大口 ③ <sup>b</sup> 河辺臣百依	過 過	③ <sup>c</sup> 河辺臣磯泊 過
④ 阿曇連	犯	④ <sup>a</sup> 膳部臣百依	犯	④ <sup>b</sup> 河辺臣磐管 過 ④ <sup>c</sup> 河辺臣湯麻呂 過
⑤ 大市連	犯		(⑤ <sup>a</sup> 中臣德 (犯))	
⑥ 漕田臣	過			
⑦ 小緑臣	無犯			
⑧ 丹波臣	無犯			
⑨ 忌部木葉	過			
⑩ 中臣連正月	過			
⑪ 羽田臣	無過			
⑫ 田口臣	無過			
⑬ 平群臣	犯			

とは、⑤<sup>a</sup>⑥⑨⑩⑪⑫の場合を一応考慮の外においたとしても、下僚官人であることがはっきりしている④<sup>a</sup>が「犯」とされていることでわかる。ここで「過」とされている事例を検討してみると、①①<sup>a</sup>②②<sup>a</sup>②<sup>b</sup>②<sup>c</sup>は、いずれも上司の不法な行為を制止しなかったことが理由とされている。そして、③<sup>a</sup>③<sup>b</sup>⑥は刀を盗まれたということが問責の理由とされている。その他の官人の「過」については特に説明がない。これは、「犯」の場合、必ずその説明が付されているとの対照的である。おそらく字義的に考えても、「過」は、「犯」よりも違法性の程度が軽い場合に使用されているとみて間違いないであろう。明白な勅命違反とまではいえないが、任務遂行上の見逃せない失態があった場合に、「過」と表記されているのではなからうか。それ故、下僚官人が上司の失政、非法を諫言しなかった時に、「過」と表記されているのである。また、刀を盗まれた場合も、⑥に関する記事に「是不謹慎也」とあるように、不謹慎な行為として叱責を受けたのである。その他の「過」の場合は、その失錯が特に明記するほどのものはなかったであろう。

このように考えてくると、⑦⑧と⑪⑫の場合、「無<sup>レ</sup>犯」と「無<sup>レ</sup>過」とが使い分けられているのもよく理解できるのである。⑦⑧の場合、「是拙而無<sup>レ</sup>犯」とあるように、「無<sup>レ</sup>過」とされる⑪⑫の場合と異なり、全く何の落度もなかったとはいえないのである。ここで注意されるのは、後半部に名をあげられた官人（長官）には「犯」とされる事例が少ないことである。とりわけ、⑤から⑬までの間に、「犯」とされた事例が⑤を除けば二つある点が注目される。⑭詔の個々の官人の業績審査について述べた部分を一読すると、①から④までと⑤から⑬までの間に、かなり明確な記述様式の断絶があるのを見出すことができる。すなわち、前者のグループでは、第一に、下僚官人（特に介）についての記載が必ずあり、第二に、長官および介の前に基本的に「其」という指示形容詞が付される、といった特徴を見出すことができる。この二つの特徴は、後者のグループでは全く見出すことができない。この二つのグループの間の断絶は、⑤に関する記事内容からも窺うことができる。すなわち、ここでは⑤が前

詔に違反したとして、(A)詔の自判の禁に関する部分を、業績審査の前提として引用しているのである。これは、(D)詔の冒頭で業績審査の基準として、去年八月の詔で命じたとする三点が特に掲げられていることを考えると、非常に奇妙なことといわねばなるまい。去年八月の詔で命じたというのは(A)詔の内容をさしており、その対応関係については、前述したように既に門脇楨二氏や佐藤和彦氏によって説かれている通りである。詔の体系的な構成からいけば、⑤のところで自判の禁に関して(A)詔を引用するのではなく、冒頭の審査基準のところで、その三点とともに明示しておくのが最も自然なはずである。もっともその審査基準には、いわゆる積極的任務は掲げられていないから、自判の禁についても同様であったとみることもできる。しかし、③には、積極的任務である兵器の収集等に関する違反がみられるが、そこでは特にその任務に関して、(A)詔の記述を引き合いに出すことはしていない。⑤の場合だけがそのような(A)詔の引用を行なっていることは、⑤以下についての審査の内容が、①から④までのそれと異質のものであったことを暗示しているといえる。

以上のように、④以前と⑤以後とを大きく二つのグループに分けて考えることができるとすれば、⑤以下は基本的に長官についてのみに記していると考えることができる。従来の諸説は、⑤と⑬を長官とし、⑥を⑤の下僚官人とする点では一致している。しかし、⑦⑧を長官とするか、⑪⑫を長官とするかでは説が分かれる。私は、⑤と⑬を長官とすること以外は、全く根拠がないと考える。⑥が下僚官人とされるのは、要するに⑤の次に書かれているだけの理由である。④以前のように介と明記されているのではない。それがいかに根拠がないかは、⑤の派遣先を駿河国と考えながら、⑤の下僚官人であれば当然同じ地域に派遣されたはずの⑥が、倭国で刀を盗まれるということをも、十分な合理性をもって説明できないことにも示されている。もし⑥が下僚官人であるならば、一応⑬は除いて、その下にあるすべての官人を下僚官人としても何らおかしくはないのである。ところが、従来の説では、この⑥から⑫までのうち二名だけを長官とする。それはいうまでもなく、(D)詔にあらわれた官人全体

を八つのグループに分け、(D')詔に示された「六人奉<sup>レ</sup>法、二人違<sup>レ</sup>令」の合計八人を、その長官と考えるからである。しかし、⑦⑧は「拙而無<sup>レ</sup>犯」、⑨⑩は「有<sup>レ</sup>過」、⑪⑫は「無<sup>レ</sup>過」ということで、任務の遂行状況がほぼ同じであったことから、これら二名をまとめて表示したにすぎないのである。このうちのどれかの組だけを長官に比定する根拠は、一切ないといってよい。⑦⑧あるいは⑪⑫の二名を長官とすることができたのは、任務の遂行状況が丁度二名ずつ同じであったという、偶然性に支えられたにすぎない。もし、三名ずつ同じ任務の遂行状況であれば、(D)詔にあらわれた官人全体を八つのグループに分ける構想は、成立し得なかったのである。私は、⑤⑬を長官とすれば、⑥から⑫までもすべて長官であったと考える。⑬について下僚官人の記載がないのは明白であり、そのことは⑤以下の官人（長官）すべてにあてはまるといえる。

以上のように考えれば、⑤以下には九名の長官が掲げられていることになる。そして、このなかに「犯」ありと判定された長官が二名いる。すなわち、⑤と⑬である。私は、(D')詔において「二人違<sup>レ</sup>令」とされたのは、この二名であったと考える。従来の説によれば、⑬は違法がなかったと<sup>(27)</sup>か、あるいは審議未了であったと考えられているが、いずれにも従えない。⑬に関する記事は次のようなものである。

平郡臣<sup>名</sup>、所<sup>レ</sup>犯者、三<sup>レ</sup>国人所訴、有<sup>レ</sup>而未<sup>レ</sup>問、

ここで「所<sup>レ</sup>犯」とあるように、明確に「犯」ありとされているのである。「未<sup>レ</sup>問」について、⑬の違法を問題にしないとか、⑬に対する審問がまだ行なわれていないと解釈するのは誤りである。「三<sup>レ</sup>国人所訴、有<sup>レ</sup>而未<sup>レ</sup>問」とあるように、三<sup>レ</sup>国人による訴えがあったが、それについて審問調査をしていないという意味である。(A)詔には自判の禁が規定されているが、それは「在<sup>レ</sup>国不<sup>レ</sup>得<sup>レ</sup>判<sup>レ</sup>罪」ということであり、国司には断罪権が与えられていなかったと解すべきである。したがって、佐藤和彦氏がいわれるごとく、訴訟問題を国司のもとに訴え、国司がそれを受理することは決して違法ではないのである。訴訟の提起があった場合、国司はそれを十分に調査した

上で中央に上申しなければならなかったと思われる。<sup>(30)</sup> そのことは、やはりこれも(A)詔にある冒名の調査との関連で考えればよく理解できる。それによれば、国造や伴造や県稻置ではないのに、古くからその任に携わってきたと偽りの訴えをなす者がいる場合は、国司は偽りのままに朝廷に報告するのではなく、よくその実状を調査しなければならぬとされているのである。その他の訴えについても、これと同様の取り扱いが命ぜられたことは十分に考え得る。したがって、訴訟の提起があった場合は、その判決を下すことはできないが、それに対して十分な調査をしなければならぬのである。<sup>(31)</sup> ⑬が「犯」とされたのは、この義務を遂行しなかったからといえる。この三国人の訴えは冒名に関する訴えであり、本当は本貫を三国におくのに、東国はどこかの屯倉か県を古くから管理してきたと、偽りの訴えを行なったのかもしれない。三国人から東国の範囲を推定できない所以である。

ところで問題は、⑤以下には九名の長官がいる点である。<sup>(D)</sup> 詔では「六人奉<sup>レ</sup>法、二人違<sup>レ</sup>令」とあるのだから、八名にならなければならないはずである。私は、倭国で刀を盗まれた⑥が異質で、これが除外されなければならないと考える。他に刀を盗まれた者として③を長官とする官人グループがいる。この場合は、派遣地で刀を盗まれ、その後でまた倭国で刀を盗まれている。後者の場合は、井上光貞氏が述べるように、帰路に倭国で盗まれたと解してよいと思われる。<sup>(31)</sup> しかし、前者の⑥の場合、「在<sup>ニ</sup>於倭国<sup>一</sup>被<sup>レ</sup>偷<sup>ニ</sup>官刀<sup>一</sup>」とあるように、明確に倭国に所在して刀を盗まれているのである。単に帰路で盗まれたというだけでは、説得力があるとは思えない。私は、これについて二通りの考え方があってはならないかと思う。一つは、この時盗まれたのが単なる官刀ではなかったとする考え方である。すなわち、これは使者発遣に際して賜与された刀であり、使者であることを証明する刀であろう。そして、そのような重要な刀を自宅に待機していた時か、とにかく発遣前に盗まれたのであろう。この失態の結果、⑥は使者から除かれ、代りの使者が新たに任命されたと考えるのである。もう一つの考え方は、倭国に所在していたことを重視する考え方である。前述したように、(A)詔には、倭国に派遣された使者に関する

記事が混入している。同じことがこの(D)詔にもいえるのではないかとすると、⑥は倭国に派遣された使者ということになる。このどちらの考えがより無難か断定はできないが、⑥が「犯」ではなく「過」ありとされているところからすると、前者の考えは少し無理があるように思う。いずれにしても、⑥を⑤以下のグループから除外する理由は十分に存在すると考えられる。

以上の考察の結果、私は(D)詔の「六人奉<sub>レ</sub>法、二人違<sub>レ</sub>令」は単なる風聞や予備調査といったものではなく、実際にそのような処断が下されたことを示していると考ええる。前節揭示の史料(D)の(b)部分にあるように、(D)詔における大赦の結果、諸国の流人や獄囚が放免されたが、そのなかにはこの時の処断による罪人が当然いたと考えられる。<sup>(32)</sup> 具体的には⑤の中臣徳は、その一人であつたであろう。そして、(D)詔の⑤から⑬の部分（ただし⑥は除く）は、本来この(D)詔のなかに存在したか、あるいはそれと密接に関連するものとして存在したと考える。おそらく書記編纂の時期より以前にその部分だけが(D)詔とは切り離され、書紀編纂の過程で(D)詔のなかに組み込まれたと考える。それは、東国等の国司（使者）に関する個々の官人の審査結果を一つにまとめるためであつたと思われる。⑤から⑬（とりわけ⑦以下）の部分が④以前と比べるとかなり記述が簡略であり、しかもそのなかに異質の⑥を混入させているのは、その部分がいくつか分散された断片的な史料として残っていたことを想像させる。

前節で、兵器収集のための使者発遣の重複記事について検討した結果、東国には二度使者が派遣されたことを述べた。すなわち、一度は(A)詔にみえる大化元年八月の使者発遣であり、もう一度は大化二年正月の兵庫設置のための使者発遣である。この(D)詔で処断された使者は、大化元年八月に発遣された使者であり、少なくとも八名の使者からなっていたといえる。<sup>(33)</sup> ⑥は発遣の直前に官刀を盗まれたと考えるならば、おそらくその時点で、すなわち大化元年八月よりそれほど下らない時期に既に処断がなされていたであろうし、倭国に派遣された使者と考

えるならば、東国国司以前にその業績審査も終わっていたと考えられる。しかもその業績審査は、東国国司の場合のような形で行なわれたとは考えられない。

既に佐藤和彦氏が指摘しているように、<sup>(3)</sup>(D)詔の審査の直前に、東国国司の所業に対する告発・指弾をもって人々が入京したことを伝える記事がある。すなわち、次に掲げる『日本書紀』大化二年二月戊申(一五日)条の記事である。

(前略)又詔、集在国民、所訴多在、今将解理、諦聴所宣、其欲決疑、入京朝集者、且莫退散、聚侍於朝、(後略)(傍点筆者)

これらの人々は、東国国司の非法、違法を訴えたのであり、それが一つの契機となって(D)詔の審査が行なわれたと考えられる。しかし、その処断は、自判の禁に関連してわずかに二名の明確な違反者が摘発され、二名について、違法とはいえないまでもその過怠が指摘されただけであった。それは、おそらく国司の非法、違法を訴えた人々にとって、失望の念を抱かせる結果であったのではなからうか。(D)詔の審査も同じような経過のなかでもたらされたものと考ええる。私は、朝集使とは、朝廷に何らかの告発のために参集した者をさしているにすぎないと考える。それは、令制下の朝集使の起源とか、その沿革の問題として考えるべき性格のものではないと思う。朝集使とは、前掲の詔で「入京朝集者」といっているところにほぼ等しいものと考ええる。その実態は、東国の各地方から使者に付従して入京した国造をはじめ、別途参集した屯倉の官人や百姓であったと考える。ただ、(D)詔において、朝集使が国造と区別されて表現されている点を重視するならば、その中核は、直木孝次郎氏が説く屯倉の官人であったのかもしれない。いずれにせよ、(D)詔や(D)詔が、群卿大夫のほか、国造、伴造、百姓等をも対象にして発せられているのは、そのような点を背景にして理解されねばならないと考える。

(D)詔では、①から④の官人の審査が行なわれた。それは、下僚官人を有する四つのグループで構成されている。

前節で述べたように、東国においては兵器の収集とは別に、兵庫の設置のための使者が大化二年正月に発遣された。この官人集団は、まさにその兵庫設置のための使者であった。蝦夷と接する辺境では、兵器を本主に仮授する任務をも負っていた。造籍・校田等の任務は負っていなかったと考えられる。ここで問題となるのは、前年八月の東国国司と比べると半数の官人グループで、しかもおそらく三ヶ月に満たない期間の間に、この任務が遂行できたのかという点である。

まず第一に考えなければならないのは、兵器の収集等は東国八地域のすべてにおいて行なわれたといえるのかという点である。蝦夷に接するような重要な地域だけにおいて兵器の収集等が行なわれ、それが四つの地域であった可能性も全くないとはいえないのである。特に兵器の仮授の点を考えると、この官人グループは四つの地域だけに派遣された可能性は高いのである。あるいは、緊急に兵庫の設置を必要としたのが、四つの地域だけであったのかもしれない。そして、この可能性を否定して、たとえ東国八地域のすべてにおいて兵器の収集と仮授および兵庫の設営が意図されたとしても、要するに一グループが二つの地域に派遣されたと考えればよい。さらに、③のように多数の下僚官人を従えるグループを考えると、人数的にそれほど不足であったとはいえないのかもしれない。<sup>(35)</sup>

次に期間の点についてである。私は必ずしも書記の記す年月日（特に日付）を信頼しないのであるが、一応それを信用して任務遂行期間が三ヶ月に満たないとしても、十分であったと考える。この官人グループの最大の任務は、兵庫の設営であった。兵器の収集は、前述したように、既に八月に発遣された使者によって実施されていたと考えられる。もしその業務が完了せずに残っていたとしても、③に関する記事のなかに「国造所<sup>レ</sup>送兵代之物」とあるように、国造を通して兵器を収集したのであるから、それほど煩雑さはなかったと思われる。この兵器の収集や兵庫の設営は、主に国造層との係わりだけでその任務が遂行されるものであったようである。<sup>(36)</sup> 門脇



楨二氏は、②③④にみえる記事から「国造との関係から生じた「犯」「過」が目につく」ことを指摘するが、<sup>(37)</sup>それも今述べたこととの関連で理解されねばならないと考える。ここから、門脇氏がいうような、国造を除外した収奪とその中央運送を導き出すことはできない。ちなみに、①②は、百姓のなかで「毎戸」に物を求め、後に返還したが全てを返還しなかったということで、「犯」ありとされている。そもそも「毎戸求索」という行為自体が許されていなかったのである。<sup>(38)</sup>この限定された任務とその任務遂行のあり方からいって、私は、三ヶ月に満たない期間でも任務の遂行は十分に可能であったと考える。

このようにこの官人グループの任務は、基本的に兵庫の設営と兵器の仮授に関することだけであった。③の記事に朝倉君をして刀を作らせたことが問責されているが、叱責を受けた理由はともかく、その行為が、この任務との関連で行なわれたことは間違いないであろう。また、兵器を本主に返還せず、国造に伝達した行為も、従来説かれているようにこの任務と関連している。そして、④にみえる「草代之物」も、この任務との関連で考えるべきであろう。この「草代之物」の「代」について、門脇氏は井上光貞氏の解釈を廃し、それは代物という意味ではないとする。<sup>(39)</sup>そして、「草代之物」は馬の飼育、使役などに必要な物資とみる。たしかに、「草代之物」は「兵代之物」と同じく徴発されたのであり、そして氏の「代」についての解釈は妥当と考える。しかし、「草代之物」を要するに馬の飼料とみることは賛成できない。私はこれを、兵庫を設営するための材料と考える。当時の倉一般の形態からいって、おそらく兵庫も掘立柱建物であったと考えられる。そして、その屋根や壁体としては、藁、茅、葦等の材料が用いられたものと思われる。「草代之物」はその材料であったと考えられる。④はそれを「収置於家」たことで「犯」ありとされた。この表現からしても、「草代之物」とは馬の飼料というより一種の建築材料と考えた方がよいであろう。そう考えれば、多くの下僚官人のなかで④だけが「過」ではなく、「犯」ありとされた理由もよく理解できるのである。すなわち、「草代之物」は、この官人集団の最も基本的な任務であ

る兵庫の設営にとって、欠かすことのできない重要な材料であったのである。それを不法取得したことは、重大な勅命違反と考えられたのである。これが馬の飼料であれば、④が何故に「犯」ありとされたのかよくわからないのである。

以上、長々と(D')および(D)の史料を中心にその内容の分析と相互関連について論じてきた。私説の要点は要するに、(一)(D)詔のなかには、基本的に二つの種類の官人集団に関する記述が含まれていること、(二)その一つは大化元年八月に発遣された八人の使者(東国国司)であり、もう一つは大化二年正月に発遣された四つの官人グループであること、(三)大化元年八月の使者については(D')詔の時点で業績審査が行なわれ、自判の禁に関連して二人の勅命違反者が摘発されたこと、(四)大化二年正月の官人グループについては、(D)詔の時点で業績審査が行なわれ、そして、その任務は基本的に兵庫の設営等であったこと等である。この検討の結果、門脇禎二氏が、(D)詔に造籍・校田に関する違反事例がみえないことをもって、(A)詔にみえる造籍・校田を否定したことは、当を得たものではないことがほぼ判明したであろう。(A)詔にみえる任務を負った大化元年八月の使者のうち、勅命違反を指摘されたのはわずかに二名にすぎないのである。しかもそれに関する書紀の記事は、本来(D')詔に関連してあったはずのものが(D)詔に繰り込まれ、断片的な史料として散在していたことを窺わせるものである。もし書紀編纂の時点において原史料がある程度まとまって残存しており、たとえば⑦⑧⑨⑩等に関する記述をみることができれば、そこに造籍・校田に関する記載を見出すことも可能であったかもしれないのである。そして、書紀にある程度詳しく記述された①から④の四つの官人グループは、大化二年正月に兵庫設営等のために発遣されたのであり、そこに造籍・校田に関する記事を見出すことができないのは当然のことといわねばならない。

以上、門脇説を中心に検討を加え、(A)詔にみえる造籍・校田は、必ずしも信憑性を疑われるものではないことについて論じた。私は、大化元年八月の使者の基本的な任務は、造籍・校田、冒名等の訴訟に関する調査、兵器

の収集等であつたと考える。そして、(A)詔にみえる任務遂行に際しての消極的な禁止事項は、大化元年八月の使者と大化二年正月の官人グループのいずれにも基本的な適用されたと考える。<sup>(40)</sup>この造籍・校田の任務を負った第一次の使者は、大化二年二月頃までに帰京し問責を受けたのであつた。そして、大化二年正月に兵庫設営等のために急遽発遣された使者も、三月までには帰京し同じく問責を受けたのであつた。これらの一連の経過を経て、再度東国に使者を発遣したことを示すのが、史料(F)である。以下、史料(F)に関連して考察を進めたい。

さて、(F)詔における国司の発遣について、私は、第二次の東国使者の発遣であつたと考えたい。<sup>(41)</sup>従来、この国司発遣は、第一次使者の任地への帰還と考えられてきた。<sup>(42)</sup>しかし、それは、「今発遣国司、并彼国造」にある国造にとらわれすぎたためではなからうか。たしかに、この国造は第一次使者に付従して入京したものと考えられる。したがって、この国造に關していうならば、帰任といった方が適切かもしれない。<sup>(D)</sup>および<sup>(D)</sup>詔においてその罪を問われた国造も赦免され、帰国を許されたのである。しかし、国司についていえば、第一次の使者として派遣された官人が、ここで再び同じ顔ぶれのまま発遣あるいは帰任したとは考えられない。私の考えでは、第一次の使者は大化元年八月と大化二年正月の二種類の官人集団からなっており、それ故その集団をそのまま発遣することはできず、新たな官人集団の編成が必要であつた。そして、より重要なのは注(32)で述べたように、官人集団に対する処断はそのまま措置され、大赦の対象とされなかった点である。「犯」「過」を指摘された官人は爵位を降級されたのであり、決して従前通りの使者として再度発遣されたとは考えられないのである。おそらく、この際に全く人身を一新して、新しい官人集団を編成したのではなからうか。

従来、第二次の使者発遣は(F)詔の国司発遣と別の形で行なわれたと考えられており、そして、『常陸国風土記』にみえる総領をもって第二次の使者とする。<sup>(43)</sup>しかし、そこではこの第二次の使者発遣がいつ行なわれたかは、必ずしも明確にはされない。従来の説においては、史料(F)の国司発遣を第一次使者の帰任と考えるから、第二次の

使者発遣はそれ以降、すなわち大化末年から白雉期にかけて行なわれたと考えられている。私は、『常陸国風土記』にみえるいわゆる坂東総領を第二次の使者と考える点では同じであるが、その発遣を示すのが(F)詔であったと考える。すなわち、第二次使者は、大化二年八月に発遣されたのである。

この坂東総領は、既に井上光貞<sup>(44)</sup>、関晃<sup>(45)</sup>、八木充<sup>(46)</sup>、竹本直人氏<sup>(47)</sup>等が論じているように、東国国司と同じ性格の使者である。<sup>(48)</sup>『常陸国風土記』には、総領として高向臣、中臣幡織田連の名前しか記載されていないが、これは古老の旧聞として伝えられる記事であり、常陸国に直接に係わりの深い両者の名だけが代表的に記されていると考える。したがって、いわゆる坂東総領(東国国司)は他にも複数いたと考えられるのであり、一応、両者は常陸国を中心に派遣された長官と介であると考えたい。(D)詔における官人名の表記で介はいずれも明確に介と表記されているのであり、それ以下の官人と対照的である。長官と介が派遣官人集団の幹部であったといつてよく、常陸国を中心とする地域では介は一名であったと考えられる。『常陸国風土記』にみえるこの二名の総領が、(D)詔にあらわれた官人名のなかに全くみえないのは、(F)詔の使者発遣に際して、新しく派遣官人が選定し直されたのであるから当然といえる。

古来からその解釈に苦しんできた、(F)詔(a)の「去年付ニ於朝集ニ之政者、随ニ前処分ニ」という部分も、以上のようなことを踏まえて理解したい。この「前処分」が何をさすのか難解とされているが、それは(A)の東国国司詔や(C)の大化改新詔をさすのではなく、(D)詔および(D)詔における処断を意味していると考ええる。そこでは、具体的には二つのことが特に意味されていたと考える。一つは、(A)詔にみえる禁止事項等については、今後とも遵守せよということである。もう一つは、不行跡により問責を受けた官人は、そのようなものとして処罰され、以後使者としての起用を差し控えるということである。

この後に続く(b)の班田記事、(f)の国境画定記事、(g)の開墾記事等は、すべてこの東国への使者発遣に係わる

ものと考ええる。いずれも関連する任務であるが、とりわけ班田と開墾は密接に関連していた。この班田がどのようなものであったかを明らかにするならば、(A)詔の校田の性格もおのずから明瞭となるであろう。

その前に、まず国境画定の任務について考察しておこう。私は、この時に意図された国境の画定は、全く測量をともしない非常に素朴なものであったと考える。「宜観<sup>二</sup>国々境<sup>一</sup>、或書或図<sup>二</sup>とあるように、国境のあたりをみて、その形状を文字あるいは図で示すだけであったのである。厳密な国境というのではなく、主に峰や川等の自然的形状を目印として、大ざっぱな国境を定めたにすぎないと考える。おそらく山や峰は、実際にその頂上を窮めて踏査することもなかったのではなかろうか。このような国境画定は、次に掲げる『日本書紀』天武天皇十二年二月丙寅(一三日)条の記事にみえる国境画定と比較すると、その相異は歴然としている。

遣<sup>三</sup>諸王五位伊勢王・大錦下羽田公八国・小錦下多臣品治・小錦下中臣連大嶋、并判官・録史・工匠者等<sup>一</sup>、巡<sup>三</sup>行天下<sup>一</sup>、而限<sup>三</sup>分諸國之境<sup>一</sup>、然是年、不堪<sup>三</sup>限分<sup>一</sup>、

官人集団のなかに録史や工匠が掲げられているように、この時の国境画定は、これらの技術者集団を従えて実施されたのである。したがって、一定の測量にあたるようなことも行なわれたと考えられる。勿論、後世になっても厳密な測量に基づく国土調査は至難の技であったが、条里制の普及等を考えると、当時の技術段階での測量調査がある程度行なわれたのであろう。それに基づく国境の画定も、「限<sup>三</sup>分諸國之境<sup>一</sup>」とあるように、ある程度厳密なものが期待されたのである。「然是年、不堪<sup>三</sup>限分<sup>一</sup>」とは、事業が途中で中断したことを意味するのであろうか、翌年一〇月には再び伊勢王等を發遣している。<sup>(19)</sup> いずれも冬期にかけて使者が發遣されているのは、百姓使役の便宜や農作業に対する障害を考慮して、要月を避けたためであろう。この時の国境画定は、相当に大規模な事業であったと推測される。それに比べると、大化二年八月の使者發遣に際して意図された国境画定は、技術者集団による測量をともしない素朴で小規模なものであったといえる。いずれにせよ、「国県之名、來時將

定」とあるように、この任務の遂行によって国境が漠然とながら確定し、それが中央に報告された段階で国名等も定められたのである。『常陸国風土記』において、総領高向臣・中臣幡織田連の時に「我姫の道、分れて八の国と爲り、常陸の国、其の一に居れり」とされているのは、まさにこの事態をさしているのである。

さて、班田記事についてであるが、(b)では単に「収数田」を民に「均給」せよといっているだけであるから、その実態はここからだけではわからない。(c)の凡条も、作爲によるものではないとしても、それは単に田に近い百姓の家から先に班給せよといっているだけであり、班田の実際の姿をリアルに描き出すものとはいえない。やはりここで(d)の開墾記事との関連が注目されねばならない。そこに「可<sub>レ</sub>墾<sub>レ</sub>田間、均<sub>レ</sub>給<sub>レ</sub>使<sub>レ</sub>造」とあるが、ここで「均給」といっているのは、開墾すべき田、開墾予定地を対象としているといつてよい。このように考えるならば、班田記事の「収数田」も必ずしもすべて既耕地と考える必要はない。そのなかには既耕地も含まれたかもしれないが、その中心は開墾予定地、墾田ではなかったかと考える。『常陸国風土記』に、この時の班田が実際にどのように行なわれたかを暗示する史料がある。それは、古老の言として伝えられる次のような記事である。<sup>(51)</sup>

(前略)其の後、難波の長柄の豊前の大宮に臨軒しめしし天皇のみ世に至り、壬生連磨、初めて其の谷を占めて、池の堤を築かしめき。時に夜刀の神、池の辺の椎株に昇り集まり、時を経れども去らず、是に、磨、声を挙げて大言びけらく、「此の池を修めしむるは、要は民を活かすにあり。何の神、誰の祇ぞ、風化に従はざる」といひて、即ち、役の民に令せていひけらく、「目にみる雉の物、魚虫の類は、憚り懼るところなく、随盡に打殺せ」と言ひ了はる応時、神しき蛇避け隠りき。謂はゆる其の池は、今、椎井の池と号く。(後略)

この記事の前には箭括氏麻多智に関する著名な説話があるが、掲記した部分はこれまであまり注目されてこなかったといつてよい。<sup>(52)</sup>冒頭に難波長柄豊前宮の天皇とあるから、これは、大化・白雉期の皇徳朝の時代の話とみてよい。壬生連磨は、行方郡の建郡記事を参照すれば茨城国造であり、那珂国造の壬生直夫子等とともに、総領

高向大夫・中臣幡織田大夫に申請して生方郡を建郡したことがわかる。もっとも近年の研究によれば「郡」は潤色された表現で、実際は「評」が設置されたのであり、常陸国では大化五年（六四九）の時点において評制への移行がほぼ終了していた。<sup>(53)</sup>そして、壬生連磨が占めた谷は、箭括氏麻多智に関する説話記事を参照すると、郡家（評の施設）の西にあったことがわかる。郡家を中心にして次第にその周辺部に説き及んでいく『常陸国風土記』の記述方法から考えて、おそらく評の施設の近辺に所在した谷とみてよいであろう。この谷を建評者である壬生連磨が占拠し、そこに池堤を築造したのである。この記事の文面だけみれば、この時には灌漑施設の設置しか行なわれなかったようにみえる。しかし、その後に続く記事を検討すると、この池堤の築造は班田と密接に関連して行なわれたことが窺える。

「夜刀の神」は、箭括氏麻多智の説話記事にもあらわれており、その分註によれば蛇のことをいう。しかし、文脈からいえば、それが何かを象徴していると考えるのが自然であり、そのことは、箭括氏麻多智の説話記事において、「夜刀の神」が田地紛争の一方の当事者を象徴していると思われるところからも推測される。ここではその谷に壬生連磨が入ってくる以前から在住していた者、先住民とみるべきであろう。記事全体の趣旨から考えて、自然的なあるいは動物による障害を象徴しているとみることはできない。この「夜刀の神」が池辺の椎の木に昇り集まり、時を経ても去らなかつたというのは、壬生連磨の行為に対する大きな不平不満が、先住民からわきあがったことを意味していると考えられる。何故このような不平不満が惹起せしめられたのであろうか。たしかに池堤の築造は、水利上の便宜だけではなく、従来の水利関係の変更をとまなうが、はたしてそれだけでこのような不穏な空気がもたらされたのであろうか。ここで壬生連磨が「何の神、誰の祇ぞ、風化に従はざる」といっていることからすると、従来の在地の秩序に大きな動揺を与える新しい規律が導入されたのではないかと思われる。私は、その新しい規律の一つは土地所有関係に係わるものだったのではないかと考える。すなわち、池堤の築造

による大規模な開墾事業、およびそれにとまなう墾田の班給である。その過程では、既存の耕地の権力的な奪取、田地の収公も当然に付随したと考えられる。風土記が池堤の築造しか記載しないのは、その記事がもっぱら地名等の由来に関する旧聞を集めていることによるものであろう。建評に際しては、茨城および那珂から合計七百戸を割いて郡家を設置しているのであるが、「役の民」とはそのような旧国造領からの移住民ではなからうか。おそらく班田は、この「役の民」を中心の対象として、先住民をも含めて行なわれたと考えられる。この「役の民」に命じて壬生連磨が述べた言葉は、秀吉が太閤検地に際して浅井長政に与えた條々のなかの、「百姓以下に至るまで不相屈ニ付てハ、一郷二郷も悉なてきり可仕候」という文句を想起せしめるほど激しいものである。

もし幸いに以上のような解釈が許されるとするならば、大化・白雉の時点で東国において行なわれた班田について、かなり具体的なイメージを描くことができるのである。すなわち、第一に、それは建評に際して行なわれたのであり、評の施設近辺の特定の地域において実施されたのである。第二に、その実際上の執行者は、国造あるいは評の官人であった。第三に、それは灌漑施設の築造による大規模な開墾と密接に関連し、班給の中心は未墾地であったと考えられる。第四に、それは旧国造領からの移住をとめない、田地収公など先住民の土地有関係に強制的に変動を加えながら実施された。班田がこのようなものであるとすれば、校田の性格もおのずから明らかとなる。それは、要するに開墾地の設定であり、収公すべき既存の耕地の有無等を調査し、その収公を行なうことであつたといえよう。このような校田であれば、いわゆる東国国司の現地での滞在期間が数ヶ月にすぎないことも、何ら障害とはならないのである。たとえ指出のような形にせよ、国内全域にわたる一般的な校田が行なわれたとはおよそ考えられない。そして、国境画定の任務に関する考察のところでもみたように、この頃においてはまだ測量を行ない得る技術者集団が派遣されていない。したがって、測量による土地調査も行ない得なかったものであり、校田や班田といっても、その実態はかなりお粗末なものであつたろう。



以上、東国における校田と班田について考察した。その結果、東国において、一般的校田が実施されたとは考えられず、建評に際し特定の地域で開墾と密接に関連する形で班田が行なわれたことについて述べた。おそらくこの班田は一回きりのものであり、石母田氏のいう「賦田」制概念にあたるものといつてよいが、私はここでむしろ、令制下において陸奥国等で行なわれた屯田制を想起するのである。それは、前稿でふれたように、中国において古くから行なわれた軍防屯田と同じ性格のものである。すなわち、強制的な移住と開墾による、軍事的拠点における経済的基盤の創出である。それは、辺境に多く設置され、その地子の一部は兵士の装備や食料にあてられたのである。評の軍時的性格をめぐって種々議論があるが、私は、大化・白雉の時期に東国において行なわれた校田と班田についても、そのような観点から捉える必要があると考える。この校田と班田は、兵器の収集等の任務と平行して進められたのである。勿論、その目的を単純に蝦夷対策に限定して考えることはできないとしても、それが一つの重要な要因をしめていたことは否定できないのではなからうか。少なくとも東国においては、軍事的な防備の必要性は、国際的な外交関係よりむしろ、国内における未統治の住民との関係において発生したのであろう。改新直後の東国への使者の発遣と、その任務にみられる支配統治的な性格も、この点を抜きに理解することはできないと考える。

- (1) いわゆる東国国司に関する詔についてふれた文献は教多く、戦後の研究に限って主なもののみを掲げれば、以下のごとくである。石井良助「大化改新と鎌倉幕府の成立」七二頁以下、井上光貞「古代の東国」(『万葉集大成』5 歴史社会篇 三三七頁以下)、同前掲書三五二頁以下、林陸郎「古代東国雑考」(『西郊文化』三号、九頁以下)、同「大化改新と東国の総領」(『西郊文化』一七号、九頁以下)、黛弘道「国司制の成立」(『論集日本歴史』二「律令国家」一七〇頁以下)、原島礼二「古代東国と大和政権」(中)「(『続日本紀研究』七巻七号、一二頁以下)、坂元義種「東国総領について——特に大化改新時における——」(『続日本紀研究』九巻四・五・六合併号、六八頁以下)、関前掲論文一頁以下、木村清治「大化改新とその国制——東国国司の問題について——」(『白史』一七号、三頁以下)、竹内理三「大化改新と東国」(杉原莊介・竹内理三編『古代の日本』7 関東、一七三頁以下)、関

田前掲論文一六六頁以下、門脇前掲「いわゆる、大化の東国「国司」について」一頁以下、同「いわゆる大化の東国「国司」の前提」柴田実先生古稀記念会編『日本文化史論叢』二九九頁以下、直木孝次郎「朝集使二題——その起源と形式化について——」(家永三郎教授東京教育大学退官記念論集刊行委員会編『古代・中世の社会と思想』二六頁以下)、榎前掲論文三七頁以下、同「大化の朝集使について」(『日本史論叢』九輯、七七頁以下)、佐藤前掲論文四六頁以下、等である。

(2) 前掲書三五九頁以下。

(3) 前掲論文一三頁以下。

(4) 前掲論文一三頁以下。

(5) 前掲論文四九一五〇頁。

(6) 前掲論文六九頁以下。石井良助氏と同じく(前掲書七四頁)、陸奥も一部含まれるのであろう。

(7) 稲松尚子氏は、田地に関する訴訟については、係争中の土地を管轄している官司に提訴されたと考えている(「律令裁判手続に関する一考察——主としてその運用面より見たる——」(『お茶の水史学』二五号、二三頁)。

(8) 前掲書三六二一三頁。

(9) 前掲論文五〇頁。

(10) 前掲論文一五頁。

(11) 前掲「いわゆる、大化の東国「国司」について」一頁以下。

(12) 前掲論文四九六頁。

(13) 前掲書三五四頁。

(14) 前掲論文二頁。

(15) 『日本古代史の基礎的研究』下、一六五頁以下。

(16) 前掲「大化の朝集使について」七七頁以下。

(17) 前掲「朝集使二題」二七頁以下。

(18) この点は佐藤和彦氏によって支持されている(前掲論文四八一九頁)。

(19) 前掲「いわゆる、大化の東国「国司」について」一四頁。

(20) 同右、一五頁。

(21) 前掲論文五二一三頁。

- (22) 前掲「大化の東国国司の一考察」三八頁、前掲「大化の朝集使について」八一—三頁。
  - (23) 前掲論文五六—七頁。
  - (24) わずかに門脇氏が、長官については「犯」、介以下の官人については「過」の表記が用いられたと述べている(前掲「いわゆる、大化の東国「国司」について」九頁)。
  - (25) 前掲論文四八—九頁。
  - (26) ⑤については、「犯」とも「過」とも明記されていないが、④と同罪とされているので一応「犯」と表示した。
  - (27) 井上前掲書三五六—七頁。
  - (28) 門脇前掲「いわゆる、大化の東国「国司」について」九頁。
  - (29) 前掲論文五四頁。
  - (30) 鹽田前掲論文一六七頁。
  - (31) 前掲書三七—一頁。坂本太郎氏は「或は倭には特に各国所管の武器庫が作られていたのでもあらうか」とするが(前掲「大化改新の研究」三八六頁)、根拠があるとは思えない。
  - (32) その記事の後段にある塩屋鰯魚以下六名に関する褒賞記事は、この大赦による放免と直接に関係するとは思えない。その六名はいずれも国造層と考えるが、この六名は①から④の官人に付従して入京し、そしてその審査過程における違法的対応の結果褒賞されたものと考ええる。
- なお、大赦の対象としては官人層は考えない。官人層については、⑤以下の官人は勿論、①から④の官人もすべて処断通りに措置されたと考える。官人層に対する措置は基本的に爵位を降級することであり、大赦によって流人、獄囚を放免するようなことは問題となり得なかった。①詔は、官人の業績審査に対する総括的評価を述べた後、「是以、凡諸国司、随二過輕重一、考而罰之」とする。私は、ここで文章は一旦切れると考える。それ以下、国造層に関する処断が記されており、大赦の措置は国造層や百姓を対象にしたものと考ええる。そこで大赦の理由とされていることは、新官造營のための百姓の使役に係わることである。この点では、国造層の果たす役割は重要であったといえる。この大赦記事と褒賞記事は、いずれも国造層に関する事柄として官人層に関する処断のあとのこの部分にまとめられたと考えられる。ちなみに、この大赦は東国に限られず諸国に対して布令されたものである。それがもつばら東国の国造層との関連で位置づけられているのは、それに関する原史料が、東国関係の史料群のなかに存在したからであらう。
- (33) 当然ながら下僚官人を随従したと思われるが、それを示す確実な史料がないので一応このように表現しておく。(A)詔に示さ

れた基本的な官人構成のあり方をもって、確実な根拠とすることはできない。

(34) 前掲論文五八頁。

(35) 井上光貞氏は、このグループは毛野国およびその周辺に派遣されたとする(前掲書三五九―六〇頁)。毛野国の位置と地域的

特徴から考えて、その可能性は高いといえる。また、榎英一氏は、このグループの官人名が詳しく記載されていることから、史料(A)(D)の原史料はこのグループの官人の家に伝えられた家記ではないかとする(前掲「大化の東国国司の一考察」四一頁)。

考えられ得るが、しかしその場合でも原史料の遺存は、史料(D)の一部、すなわち①から④に関連する部分に限られるであろう。

(36) (D)詔の審査開始の契機は、主に国造層(屯倉の官人も含めてよい)による告発にあったと考える。(D)詔の場合は、それ以外の百姓による愁訴もあったのではないかと想像する。(D)詔の審査結果は、(D)詔とは対照的に四つのグループすべてが「犯」とされ、特に①②③については厳しく叱責された。告発を行なった国造層にとつて、大いに満足のいく結果といえよう。この結果は(D)詔の場合と対照的であるが、それは、審査の対象とされた官人集団が負った任務、またその任務との関係で愁訴・告発を行なった人々の階層的性格とも関連するのであろう。

(37) 前掲「いわゆる、大化の東国「国司」について」一三頁。

(38) 門脇氏も井上光貞氏の見解を批判して、「毎戸求索」という行為自体を不可とするが、氏の場合は、「求索」したことが自体は違法ではなく、それを「毎戸」に行なったのが違法であったとする(前掲「いわゆる、大化の東国「国司」について」一四頁)。私は、「求索」したことが、それを「毎戸」に行なったことの、二重の意味で違法であったと考える。

(39) 門脇前掲「いわゆる、大化の東国「国司」について」一五頁。

(40) それが(D)詔の冒頭に審査基準として掲げられている点と関連することは、従来説かれている通りである。しかし、そこでも両者の表現の仕方にかんがりの相異がある点に注意する必要がある。それは、同じ趣旨の詔が二度発せられたことによるものと思われる。なお、(D)詔でその前詔の発布が「去年八月」とされているのは、書記編纂時に修正しないし付加されたものであろう。

(41) もっとも、大化二年正月の使者を私は別途に考えるので、厳密に言えば第三次ということになるが、大化二年正月の使者は、大化元年八月の使者の任務と役割を補完するためのものであるから、両者をあわせて一応第一次使者発遣としておく。

(42) 関前掲論文一九頁、藪田前掲論文一七三頁、榎前掲「大化の東国国司の一考察」四二―四三頁、佐藤前掲論文五八―五九頁、等を参照。

(43) 井上前掲書三六七―三八頁、関前掲論文一六―一七頁、榎前掲「大化の東国国司の一考察」四四頁、佐藤前掲論文六四頁以下、等を参照。

- (44) 前掲書三六八頁。
- (45) 前掲論文一六頁以下。
- (46) 『律令国家成立過程の研究』一〇〇頁以下。
- (47) 前掲論文八九—九〇頁。
- (48) 山尾幸久氏は、壬申年六月の記述を根拠にして、坂東総領と東国国司を区別して考える。氏の考えでは、東国には、坂東を中心とした狭義のものと、東国国司が派遣された広義のものがあるとする。そして、壬申年六月に使者が派遣された東国は前者の狭義の東国であり、その使者は坂東総領であったとする(『大化改新論序説(下)』(思想)五三一—五三二号、九九頁)。しかし、その記事の前には大海人皇子が東国に入ったこと、および群臣が東国に逃亡しようとしたことが述べられており、この場合をみると、使者が派遣された東国も氏のいう狭義の東国といえるか疑問である。したがって、その使者も坂東総領とは必ずしもいえない。ちなみに、東国国司の派遣地域を坂東諸国に限定して考えるならば、両者を区別する理由は全くなくなる。
- また、菟田香融氏は、『常陸国風土記』等において、総領、国宰、国司が区別して記載されていることから、総領は東国国司と性格の異なるものとする(前掲論文一七〇頁以下)。しかし、少なくとも『常陸国風土記』においては、それらが同時期に派遣されたことを示す事例はないのであり、氏が考える大宝以前における総領と国宰の併存を、常陸国では必ずしも認めることはできない。それは、『常陸国風土記』の表記上における時代的な名称の変遷と考えることも可能である。
- さらに、佐藤和彦氏は、坂東総領が本来東国国司によって遂行されるべき任務を果たしているとしながらも、坂東は総領——国司という二重組織の支配の下にあったとして、その事情をいろいろと推測している(前掲論文六四頁以下)。しかし、坂東総領の派遣という一つの事実から、第二次国司の全国的派遣と坂東における総領の設置という二つのことを導き出すのは、全く根拠がないといわなければならない。
- (49) 『日本書記』天武天皇一三年一〇月辛巳(三日)条。
- (50) 日本古典文学大系2『風土記』三五頁。
- (51) 同右、五五—五七頁。
- (52) 竹本直人氏も『常陸国風土記』の記事から東国国司の造籍・校田を裏づけているが(前掲論文八三—八四頁)、そこで用いられたのは、「即ち、柵の池あり、此は高向の大夫の時、築きし池なり」という記事である(日本古典文学大系2『風土記』五三頁)。すなわち、この記事と(F)詔の開墾記事から、実際に灌漑施設が築造されたことをもって、間接的に造籍・校田が一概に造作とはし難いとするだけである。

(53) 論争の多い点であるが、さしあたり鎌田元一「評の成立と国造」(『日本史研究』一七六号、六二頁以下)を参照。

(54) そのような経緯のなかで、在地の先住民のなかには中央に訴え出るものもおそらくいたのではなかろうか。前述したように、①詔において大化元年八月の使者が問責を受けることになった直接の契機は、朝廷に参集した人々による告発・指弾であった。その参集者のなかには、このような在地の先住民も存在したのでなかろうか。しかし、その訴えは虚しく、校田の実施にあたって発生した、在地の旧来の土地所有関係との衝突については、改新政府は、在地の先住民の立場を何ら考慮することなく判定を下したのであった。

(55) 「律令制的土地所有に関する一考察——いわゆる田主権の問題をめぐって——」(『法学』四二巻四号、一二七頁)。

(56) 山尾前掲論文九六頁以下、石母田前掲書一五六―一七頁、関口裕子「大化改新」批判による律令制成立過程の再構成(Ⅱ)——地方組織の成立過程を中心に——」(『日本史研究』一三三号、三八頁、三八頁)、大山前掲論文四八五頁等を参照。

(57) 前掲論文一八四頁。